平成２７年度　決算状況(市区町村)　総務省

－ 目次 －　都道府県名　石川県

市区町村名	ページ
金沢市	2
七尾市	3
小松市	4
輪島市	5
珠洲市	6
加賀市	7
羽咋市	8
かほく市	9
白山市	10
能美市	11
野々市市	12
川北町	13
津幡町	14
内灘町	15
志賀町	16
宝達志水町	17
中能登町	18
穴水町	19
能登町	20

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	465,699 人
	２２年国調	462,361 人
	増減率	0.7 %
面積		468.64 km²
人口密度		994 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	454,356 人	449,662 人
27. 1. 1	453,081 人	448,568 人
増減率	0.3 %	0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	3,150	3,637
	1.5	1.6
第２次	46,508	51,293
	22.0	22.6
第３次	161,389	167,337
	76.5	73.8

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
17	2014	地方交付税種地	1－6
石川県	金沢市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	79,167,507	45.6	73,118,362	74.4
地方譲与税	1,199,035	0.7	1,199,035	1.2
利子割交付金	148,989	0.1	148,989	0.2
配当割交付金	348,716	0.2	348,716	0.4
株式等譲渡所得割交付金	366,449	0.2	366,449	0.4
地方消費税交付金	9,871,443	5.7	9,871,443	10.0
ゴルフ場利用税交付金	50,495	0.0	50,495	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	284,832	0.2	284,832	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	272,745	0.2	272,745	0.3
地方交付税	14,019,822	8.1	12,566,602	12.8
内訳 普通交付税	12,566,602	7.2	12,566,602	12.8
特別交付税	1,453,220	0.8	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	105,730,033	60.9	98,227,668	99.9
交通安全対策特別交付金	82,726	0.0	82,726	0.1
分担金・負担金	2,608,716	1.5	－	－
使用料	2,629,778	1.5	－	－
手数料	1,112,530	0.6	－	－
国庫支出金	28,078,033	16.2	－	－
国有提供交付金	14,711	0.0	14,711	0.0
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	10,172,307	5.9	－	－
財産収入	736,450	0.4	－	－
寄附金	83,844	0.0	－	－
繰入金	1,692,617	1.0	－	－
繰越金	2,696,787	1.6	－	－
諸収入	2,593,808	1.5	4,759	0.0
地方債	15,241,000	8.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	7,525,000	4.3	－	－
歳入合計	173,473,340	100.0	98,329,864	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	70,587,420	89.2	1,415,269
法定普通税	70,587,420	89.2	1,415,269
市町村民税	36,486,965	46.1	1,415,269
内訳 個人均等割	791,704	1.0	－
所得割	25,827,958	32.6	－
法人均等割	1,897,389	2.4	－
法人税割	7,969,914	10.1	1,415,269
固定資産税	29,737,344	37.6	－
うち純固定資産税	29,464,436	37.2	－
軽自動車税	762,782	1.0	－
市町村たばこ税	3,600,329	4.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	8,580,087	10.8	－
法定目的税	8,580,087	10.8	－
内訳 入湯税	31,676	0.0	－
事業所税	2,499,266	3.2	－
都市計画税	6,049,145	7.6	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	79,167,507	100.0	1,415,269

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	173,473,340	181,440,997
歳出総額	170,556,753	178,744,210
歳入歳出差引	2,916,587	2,696,787
翌年度に繰越すべき財源	817,202	526,482
実質収支	2,099,385	2,170,305
単年度収支	-70,920	22,345
積立金	300,678	676
繰上償還金	1,502,195	2,002,094
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	1,731,953	2,025,115

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	2,412	7,474,788	3,099
うち消防職員	415	1,279,030	3,082
うち技能労務員	333	1,007,325	3,025
教育公務員	81	307,687	3,799
臨時職員	－	－	－
合計	2,493	7,782,475	3,122
ラスパイレス指数			99.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	11,800
副市区町村長	2	27.04.01	9,600
教育長	1	28.04.01	7,420
議会議長	1	28.04.01	8,100
議会副議長	1	28.04.01	7,450
議会議員	36	28.04.01	7,100

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	22,812,813	13.4	20,938,061	20,449,696	19.3
うち職員給	14,672,315	8.6	13,355,358	－	－
扶助費	41,826,918	24.5	13,101,030	13,051,720	12.3
公債費	26,677,204	15.6	26,424,036	24,912,998	23.5
内訳 元利償還金 元金	24,095,169	14.1	23,882,758	22,373,938	21.1
利子	2,581,709	1.5	2,540,952	2,538,734	2.4
一時借入金利子	326	0.0	326	326	0.0
（義務的経費計）	91,316,935	53.5	60,463,127	58,414,414	55.2
物件費	21,727,101	12.7	17,414,365	13,875,253	13.1
維持補修費	1,352,438	0.8	877,435	877,435	0.8
補助費等	15,031,620	8.8	13,921,263	10,807,988	10.2
うち一部事務組合負担金	18,172	0.0	18,172	17,641	0.0
繰出金	15,393,358	9.0	12,575,247	10,865,774	10.3
積立金	1,631,904	1.0	1,600,000	－	－
投資・出資金・貸付金	1,190,231	0.7	753,896	1,646	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	22,913,166	13.4	8,488,017		
うち人件費	552,178	0.3	552,178		
内訳 普通建設事業費	22,907,980	13.4	8,487,882		
うち補助	10,562,661	6.2	1,342,840		
うち単独	11,358,346	6.7	6,847,363		
災害復旧事業費	5,186	0.0	135		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	170,556,753	100.0	116,093,350		

経常経費充当一般財源等計	
	94,842,510 千円
経常収支比率	
89.6 % （ 96.5 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	119,009,937 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	957,935	0.6	661	957,455
総務費	12,277,947	7.2	591,520	10,210,113
民生費	62,511,587	36.7	1,190,206	29,703,369
衛生費	12,757,226	7.5	1,075,297	10,118,366
労働費	502,717	0.3	1,480	412,997
農林水産業費	2,409,533	1.4	927,416	1,675,569
商工費	3,834,227	2.2	557,346	3,572,764
土木費	23,850,828	14.0	12,745,610	13,902,363
消防費	5,020,826	2.9	1,090,987	4,107,798
教育費	19,605,373	11.5	4,727,457	14,965,465
災害復旧費	5,186	0.0	－	135
公債費	26,677,204	15.6	－	26,424,036
諸支出金	146,164	0.1	－	42,920
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	170,556,753	100.0	22,907,980	116,093,350

区分	決算額	区分	決算額
繰出金 合計	23,359,544	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	125,343
営業 下水道	6,703,716	再差引収支	-926,282
病院	814,666	加入世帯数（世帯）	62,810
市場	342,496	被保険者数（人）	100,422
上水道	328,069	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国民健康保険	4,339,783	国庫支出金	107
その他	10,830,814	保険給付費	343

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	63,291,298	61,007,350
基準財政需要額	75,857,900	75,622,135
標準税収入額等	81,505,458	79,320,134
標準財政規模	101,597,126	102,944,011
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	2.1	2.1
公債費負担比率（％）	22.2	22.8
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	7.6	7.6
将来負担比率（％）	73.1	82.6
積立金現在高 財調	3,004,580	2,703,902
減債	603,520	603,520
特定目的	11,120,712	10,974,577
地方債現在高	225,182,500	234,036,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	12,181,516	10,627,620
保証・補償	－	－
その他	1,507,227	1,482,144
実質的なもの	－	－
収益事業収入	18,904	12,704
土地開発基金現在高	2,822,935	2,719,585

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.0	94.7
市町村民税	99.0	94.9
純固定資産税	98.8	93.8
合計	98.8	94.1
市町村民税	98.9	94.5
純固定資産税	98.6	92.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	55,325 人
	２２年国調	57,900 人
	増減率	-4.4 %
面積		318.32 km²
人口密度		174 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	55,382 人	54,932 人
27. 1. 1	56,195 人	55,757 人
増減率	-1.4 %	-1.5 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,736	2,135
	6.2	6.8
第２次	7,348	8,652
	26.1	27.5
第３次	19,043	20,492
	67.7	65.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
17	2022		
石川県	七尾市	地方交付税種地	1－2

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,906,856	23.7	7,431,510	38.8
地方譲与税	332,043	1.0	332,043	1.7
利子割交付金	12,898	0.0	12,898	0.1
配当割交付金	30,100	0.1	30,100	0.2
株式等譲渡所得割交付金	31,545	0.1	31,545	0.2
地方消費税交付金	1,195,157	3.6	1,195,157	6.2
ゴルフ場利用税交付金	23,198	0.1	23,198	0.1
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	72,367	0.2	72,367	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	15,176	0.0	15,176	0.1
地方交付税	11,465,738	34.3	9,931,123	51.8
内訳 普通交付税	9,931,123	29.7	9,931,123	51.8
特別交付税	1,534,615	4.6	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	21,085,078	63.2	19,075,117	99.6
交通安全対策特別交付金	6,889	0.0	6,889	0.0
分担金・負担金	318,928	1.0	－	－
使用料	627,311	1.9	24,538	0.1
手数料	342,265	1.0	－	－
国庫支出金	3,682,302	11.0	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,957,681	5.9	－	－
財産収入	68,112	0.2	11,443	0.1
寄附金	6,497	0.0	－	－
繰入金	59,653	0.2	－	－
繰越金	234,785	0.7	－	－
諸収入	858,848	2.6	41,358	0.2
地方債	4,137,800	12.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,279,400	3.8	－	－
歳入合計	33,386,149	100.0	19,159,345	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,292,427	92.2	342,274
法定普通税	7,292,427	92.2	342,274
市町村民税	2,784,602	35.2	99,409
内訳 個人均等割	96,671	1.2	－
所得割	2,112,942	26.7	－
法人均等割	211,022	2.7	34,912
法人税割	363,967	4.6	64,497
固定資産税	3,943,726	49.9	242,865
うち純固定資産税	3,720,199	47.1	242,865
軽自動車税	123,251	1.6	－
市町村たばこ税	440,848	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	614,429	7.8	－
法定目的税	614,429	7.8	－
内訳 入湯税	139,083	1.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	475,346	6.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,906,856	100.0	342,274

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	33,386,149	33,560,997
歳出総額	32,939,519	33,222,212
歳入歳出差引	446,630	338,785
翌年度に繰越すべき財源	198,620	132,322
実質収支	248,010	206,463
単年度収支	41,547	63,643
積立金	340,000	244,000
繰上償還金	14,324	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	395,871	307,643

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	645	1,891,785	2,933
うち消防職員	138	354,108	2,566
うち技能労務員	58	161,588	2,786
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	645	1,891,785	2,933
ラスパイレス指数			93.5

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	24.04.01	9,200
副市区町村長	1	24.04.01	7,400
教育長	1	24.04.01	6,400
議会議長	1	27.04.01	5,370
議会副議長	1	27.04.01	4,280
議会議員	20	27.04.01	4,010

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,451,896	16.6	4,727,705	4,545,825	22.2
うち職員給	3,515,119	10.7	2,955,639	－	－
扶助費	4,798,083	14.6	1,599,545	1,599,545	7.8
公債費	5,593,206	17.0	5,448,955	5,434,631	26.6
内訳 元利償還金 元金	5,055,550	15.3	4,931,630	4,917,306	24.1
利子	536,644	1.6	516,313	516,313	2.5
一時借入金利子	1,012	0.0	1,012	1,012	0.0
（義務的経費計）	15,843,185	48.1	11,776,205	11,580,001	56.7
物件費	3,789,091	11.5	2,901,442	2,701,444	13.2
維持補修費	691,941	2.1	376,659	317,503	1.6
補助費等	2,954,479	9.0	2,450,126	1,956,118	9.6
うち一部事務組合負担金	281,134	0.9	225,486	225,447	1.1
繰出金	4,033,786	12.2	3,583,647	2,552,319	12.5
積立金	618,168	1.9	552,047	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,008,869	15.2	972,592		
うち人件費	92,630	0.3	92,630		
内訳 普通建設事業費	4,846,470	14.7	954,560		
うち補助	2,003,074	6.1	128,066		
うち単独	2,611,761	7.9	779,887		
災害復旧事業費	162,399	0.5	18,032		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	32,939,519	100.0	22,612,718		

経常経費充当一般財源等計 19,107,385 千円

経常収支比率 93.5 %（99.7 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 23,059,348 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	268,502	0.8	－	268,502
総務費	3,839,479	11.7	206,341	3,035,191
民生費	8,419,124	25.6	22,751	4,501,479
衛生費	3,229,500	9.8	44,068	2,602,542
労働費	19,445	0.1	－	17,979
農林水産業費	2,027,899	6.2	656,201	1,189,045
商工費	997,044	3.0	237,405	733,021
土木費	2,670,938	8.1	1,153,474	1,673,306
消防費	1,412,764	4.3	311,508	1,119,012
教育費	4,299,217	13.1	2,214,722	2,005,652
災害復旧費	162,399	0.5	－	18,032
公債費	5,593,208	17.0	－	5,448,957
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	32,939,519	100.0	4,846,470	22,612,718

区分	決算額	構成比
繰出金 公営事業等 公営企業会計	5,188,978	
下水道	1,524,649	
病院	1,121,669	
簡易水道	35,164	
上水道	33,523	
国民健康保険	473,508	
その他	2,000,465	

国民健康保険事業の状況

実質収支		7,871
再差引収支		-35,296
加入世帯数（世帯）		8,372
被保険者数（人）		13,414
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	104
	国庫支出金	112
	保険給付費	355

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,638,199	6,423,978
基準財政需要額	15,377,074	14,960,345
標準税収入額等	8,393,562	8,223,114
標準財政規模	19,604,211	19,787,658
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	1.3	1.0
公債費負担比率（％）	23.6	24.0
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	15.4	15.2
将来負担比率（％）	101.9	113.0
積立金現在高 財調	5,607,476	5,163,476
減債	1,122,250	1,135,529
特定目的	3,543,517	3,311,723
地方債現在高	48,665,863	49,583,613
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,957,786	359,288
保証・補償	－	－
その他	1,102,222	1,296,312
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	98.2	91.7	98.1	91.7
市町村民税	98.7	95.7	98.7	95.4
純固定資産税	97.7	87.7	97.6	87.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	106,919 人
	２２年国調	108,433 人
	増減率	-1.4 %
面積		371.05 km²
人口密度		288 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	108,573 人	107,044 人
27. 1. 1	108,823 人	107,513 人
増減率	-0.2 %	-0.4 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,143	1,449
	2.1	2.5
第２次	20,088	21,920
	37.6	38.3
第３次	32,214	33,519
	60.3	58.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
17	2031		
石川県	小松市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	15,884,753	37.7	14,994,601	62.6
地方譲与税	364,734	0.9	364,734	1.5
利子割交付金	30,817	0.1	30,817	0.1
配当割交付金	72,181	0.2	72,181	0.3
株式等譲渡所得割交付金	75,900	0.2	75,900	0.3
地方消費税交付金	2,238,817	5.3	2,238,817	9.3
ゴルフ場利用税交付金	69,777	0.2	69,777	0.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	84,564	0.2	84,564	0.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	59,825	0.1	59,825	0.2
地方交付税	6,328,546	15.0	5,625,306	23.5
内訳 普通交付税	5,625,306	13.3	5,625,306	23.5
特別交付税	703,240	1.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	25,209,914	59.8	23,616,522	98.6
交通安全対策特別交付金	14,187	0.0	14,187	0.1
分担金・負担金	359,714	0.9	-	-
使用料	474,247	1.1	54,085	0.2
手数料	192,334	0.5	-	-
国庫支出金	7,335,646	17.4	-	-
国有提供交付金	268,468	0.6	268,468	1.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,104,327	7.4	-	-
財産収入	176,938	0.4	8,284	0.0
寄附金	85,436	0.2	-	-
繰入金	301,638	0.7	-	-
繰越金	363,141	0.9	-	-
諸収入	630,697	1.5	1,164	0.0
地方債	3,626,300	8.6	-	-
うち減収補塡債（特例分）	118,600	0.3	-	-
うち臨時財政対策債	1,802,600	4.3	-	-
歳入合計	42,142,987	100.0	23,962,710	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	14,947,706	94.1	286,938
法定普通税	14,947,706	94.1	286,938
市町村民税	7,424,934	46.7	286,938
内訳 個人均等割	192,108	1.2	-
所得割	5,309,667	33.4	-
法人均等割	312,211	2.0	-
法人税割	1,610,948	10.1	286,938
固定資産税	6,564,732	41.3	-
うち純固定資産税	6,546,464	41.2	-
軽自動車税	220,865	1.4	-
市町村たばこ税	737,175	4.6	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	937,047	5.9	-
法定目的税	937,047	5.9	-
内訳 入湯税	46,895	0.3	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	890,152	5.6	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	15,884,753	100.0	286,938

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	42,142,987	42,376,591
歳出総額	41,311,686	41,753,450
歳入歳出差引	831,301	623,141
翌年度に繰越すべき財源	237,494	110,417
実質収支	593,807	512,724
単年度収支	81,083	-99,083
積立金	1,508	1,212
繰上償還金	98,670	280,040
積立金取崩し額	100,000	110,000
実質単年度収支	81,261	72,169

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	642	1,938,198	3,019
うち消防職員	136	368,016	2,706
うち技能労務員	64	198,272	3,098
教育公務員	38	144,172	3,794
臨時職員	-	-	-
合計	680	2,082,370	3,062
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.07.01	8,505
副市区町村長	2	25.07.01	7,353
教育長	1	27.07.01	6,327
議会議長	1	8.10.01	6,200
議会副議長	1	8.10.01	5,500
議会議員	20	8.10.01	5,200

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,513,530	13.3	4,935,090	4,892,180	18.9
うち職員給	3,781,048	9.2	3,353,985	-	-
扶助費	8,722,890	21.1	2,992,090	2,970,590	11.5
公債費	6,643,848	16.1	6,468,986	6,370,316	24.6
内訳 元利償還金 元金	5,860,579	14.2	5,693,315	5,594,645	21.6
利子	782,859	1.9	775,261	775,261	3.0
一時借入金利子	410	0.0	410	410	0.0
（義務的経費計）	20,880,268	50.5	14,396,166	14,233,086	55.0
物件費	5,181,022	12.5	4,255,731	3,526,358	13.6
維持補修費	302,772	0.7	251,659	251,659	1.0
補助費等	5,074,657	12.3	4,484,028	3,242,169	12.5
うち一部事務組合負担金	129,586	0.3	129,568	115,892	0.4
繰出金	3,644,366	8.8	3,004,053	2,775,299	10.7
積立金	235,967	0.6	154,946	-	-
投資・出資金・貸付金	180,894	0.4	34,021	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	5,811,740	14.1	1,561,236		
うち人件費	88,061	0.2	50,049		
内訳 普通建設事業費	5,811,740	14.1	1,561,236		
うち補助	3,350,179	8.1	176,430		
うち単独	2,245,970	5.4	1,361,688		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	41,311,686	100.0	28,141,840		

経常経費充当一般財源等計	24,028,571 千円
経常収支比率	92.8 %（100.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	28,973,141 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	391,258	0.9	-	391,098
総務費	3,557,631	8.6	199,257	2,701,984
民生費	14,153,108	34.3	504,298	6,964,819
衛生費	2,427,049	5.9	254,968	2,154,194
労働費	14,887	0.0	-	10,396
農林水産業費	1,422,296	3.4	499,973	730,416
商工費	760,136	1.8	111,537	576,803
土木費	5,278,271	12.8	2,023,327	3,869,732
消防費	2,501,749	6.1	1,454,302	1,058,592
教育費	4,161,416	10.1	764,078	3,214,783
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,643,885	16.1	-	6,469,023
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	41,311,686	100.0	5,811,740	28,141,840

区分	決算額	構成比
繰出金 合計	6,533,346	
営下水道事業	2,358,656	
病院	638,186	
上水道	66,096	
簡易水道等	25,943	
国民健康保険へ	874,376	
その他	2,570,089	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	305,496
再差引収支	94,420
加入世帯数（世帯）	14,111
被保険者数（人）	23,450
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	104
国庫支出金	94
保険給付費	335

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	13,789,028	12,890,162
基準財政需要額	19,414,334	18,769,210
標準税収入額等	17,587,207	16,575,919
標準財政規模	25,015,211	24,719,785
財政力指数	0.69	0.68
実質収支比率（％）	2.4	2.1
公債費負担比率（％）	22.3	22.9
判断比率 実質赤字比率（％）	-	-
全連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	15.7	16.1
将来負担比率（％）	168.8	186.2
積立金現在高 財調	2,229,012	2,067,504
減債	111,848	111,738
特定目的	1,908,172	1,874,835
地方債現在高	66,589,293	68,823,572
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	10,471,831	2,502,364
保証・補償	-	-
その他	9,715,254	1,298,182
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	810,345	810,345

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 92.2	98.6 91.8
市町村民税	99.1 95.6	98.9 95.3
純固定資産税	98.6 88.2	98.3 87.7

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	27,216 人
	２２年国調	29,858 人
	増減率	-8.8 %
面積		426.32 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	28,832 人	28,606 人
27. 1. 1	29,411 人	29,189 人
増減率	-2.0 %	-2.0 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,902	2,625
	14.4	16.4
第２次	3,480	4,678
	26.3	29.1
第３次	7,842	8,703
	59.3	54.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－１
17	2049		
石川県	輪島市	地方交付税種地	１－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,617,432	10.9	2,494,497	20.2
地方譲与税	169,275	0.7	169,275	1.4
利子割交付金	4,851	0.0	4,851	0.0
配当割交付金	11,271	0.0	11,271	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,763	0.0	11,763	0.1
地方消費税交付金	574,878	2.4	574,878	4.7
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,999	0.2	39,999	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	4,692	0.0	4,692	0.0
地方交付税	10,373,227	43.1	8,959,378	72.6
内訳 普通交付税	8,959,378	37.3	8,959,378	72.6
特別交付税	1,413,849	5.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	13,807,388	57.4	12,270,604	99.4
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786	0.0
分担金・負担金	194,854	0.8	－	－
使用料	504,889	2.1	13,312	0.1
手数料	86,300	0.4	－	－
国庫支出金	2,715,663	11.3	－	－
国有提供交付金	16,147	0.1	16,147	0.1
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,365,386	5.7	－	－
財産収入	130,552	0.5	40,536	0.3
寄附金	354,452	1.5	－	－
繰入金	320,740	1.3	－	－
繰越金	1,099,567	4.6	－	－
諸収入	372,027	1.5	2,176	0.0
地方債	3,073,800	12.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	651,600	2.7	－	－
歳入合計	24,045,551	100.0	12,346,561	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,462,868	94.1	133,643
法定普通税	2,462,868	94.1	133,643
市町村民税	980,712	37.5	27,719
内訳 個人均等割	41,669	1.6	－
所得割	787,636	30.1	－
法人均等割	69,812	2.7	12,915
法人税割	81,595	3.1	14,804
固定資産税	1,210,912	46.3	105,924
うち純固定資産税	1,196,442	45.7	105,924
軽自動車税	64,056	2.4	－
市町村たばこ税	207,188	7.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	154,564	5.9	－
法定目的税	154,564	5.9	－
内訳 入湯税	31,629	1.2	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	122,935	4.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,617,432	100.0	133,643

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,045,551	25,992,794
歳出総額	23,478,328	24,593,227
歳入歳出差引	567,223	1,399,567
翌年度に繰越すべき財源	302,943	798,028
実質収支	264,280	601,539
単年度収支	-337,259	101,618
積立金	6,344	4,372
繰上償還金	1,372,400	787,719
積立金取崩し額	300,000	－
実質単年度収支	741,485	893,709

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	325	976,300	3,004
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	22	64,438	2,929
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	325	976,300	3,004
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	9,000
副市区町村長	1	27.04.01	7,720
教育長	1	27.04.01	6,590
議会議長	1	28.04.01	4,890
議会副議長	1	28.04.01	4,120
議会議員	15	28.04.01	3,910

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,493,413	10.6	2,248,846	2,096,343	16.1
うち職員給	1,641,498	7.0	1,432,929	－	－
扶助費	2,467,032	10.5	850,749	847,445	6.5
公債費	5,435,861	23.2	5,189,460	3,817,060	29.4
内訳 元利償還金 元金	5,079,500	21.6	4,833,847	3,463,983	26.6
利子	356,361	1.5	355,613	353,077	2.7
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	10,396,306	44.3	8,289,055	6,760,848	52.0
物件費	2,494,383	10.6	1,800,172	1,482,869	11.4
維持補修費	244,411	1.0	215,099	168,999	1.3
補助費等	2,939,832	12.5	2,515,809	2,096,377	16.1
うち一部事務組合負担金	980,259	4.2	951,017	896,851	6.9
繰出金	2,210,219	9.4	1,906,861	1,645,812	12.7
積立金	208,381	0.9	60	－	－
投資・出資金・貸付金	106,280	0.5	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	4,878,516	20.8	355,909		
うち人件費	113,375	0.5	37,795		
内訳 普通建設事業費	4,870,248	20.7	349,746		
うち補助	2,330,796	9.9	51,219		
うち単独	1,299,653	5.5	279,031		
災害復旧事業費	8,268	0.0	6,163		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	23,478,328	100.0	15,082,965		

経常経費充当一般財源等計 12,154,905 千円

経常収支比率 93.5 %（98.4 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 15,417,308 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	220,125	0.9	－	220,125
総務費	2,571,831	11.0	372,031	1,629,242
民生費	4,711,816	20.1	142,139	2,545,644
衛生費	1,937,197	8.3	32,746	1,648,583
労働費	20,370	0.1	－	20,360
農林水産業費	825,343	3.5	248,089	389,009
商工費	691,314	2.9	62,488	420,271
土木費	3,905,860	16.6	2,876,722	1,050,684
消防費	1,299,663	5.5	613,763	707,212
教育費	1,850,680	7.9	522,270	1,256,212
災害復旧費	8,268	0.0	－	6,163
公債費	5,435,861	23.2	－	5,189,460
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	23,478,328	100.0	4,870,248	15,082,965

区分		
繰出金 合計	3,084,910	
営業 下水道	659,880	
病院	547,147	
上水道	327,544	
工業用水道	－	
国民健康保険	341,202	
その他	1,209,137	

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	9,668
再差引収支	-89,494
加入世帯数（世帯）	5,200
被保険者数（人）	8,740
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	88
国庫支出金	129
保険給付費	331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,474,490	2,353,719
基準財政需要額	10,957,878	10,793,855
標準税収入額等	3,095,449	2,976,816
標準財政規模	12,706,438	12,737,542
財政力指数	0.22	0.22
実質収支比率（％）	2.1	4.7
公債費負担比率（％）	33.7	29.9
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.3	14.9
将来負担比率（％）	115.5	134.7
積立金現在高 財調	3,725,171	3,718,827
減債	261,404	260,985
特定目的	2,269,467	2,088,589
地方債現在高	31,790,615	33,796,315
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	1,220,720
保証・補償	－	－
その他	658,420	83,521
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	216,236	216,067

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	97.1 80.2	96.8 79.5
市町村民税	98.1 90.6	98.2 90.3
純固定資産税	95.8 72.5	95.2 71.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	14,625 人
	２２年国調	16,300 人
	増減率	-10.3 %
面積		247.20 km²
人口密度		59 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	15,534 人	15,445 人
27. 1. 1	15,951 人	15,858 人
増減率	-2.6 %	-2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,091	1,851
	14.7	20.2
第２次	1,948	2,582
	26.2	28.2
第３次	4,384	4,737
	59.1	51.7

都道府県名	団体名	市町村類型
17 石川県	2057 珠洲市	Ⅰ－1
	地方交付税種地	1－1

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,598,928	12.5	1,518,721	21.9
地方譲与税	114,657	0.9	114,657	1.7
利子割交付金	2,932	0.0	2,932	0.0
配当割交付金	6,815	0.1	6,815	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,114	0.1	7,114	0.1
地方消費税交付金	318,461	2.5	318,461	4.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,417	0.2	27,417	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,738	0.0	1,738	0.0
地方交付税	5,701,615	44.7	4,895,556	70.7
内訳 普通交付税	4,895,556	38.3	4,895,556	70.7
特別交付税	806,059	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,779,677	60.9	6,893,411	99.5
交通安全対策特別交付金	1,992	0.0	1,992	0.0
分担金・負担金	20,029	0.2	86	0.0
使用料	156,409	1.2	9,351	0.1
手数料	45,714	0.4	－	－
国庫支出金	1,081,162	8.5	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	525,669	4.1	－	－
財産収入	34,468	0.3	8,751	0.1
寄附金	14,229	0.1	－	－
繰入金	399,536	3.1	－	－
繰越金	457,649	3.6	－	－
諸収入	131,761	1.0	11,683	0.2
地方債	2,117,400	16.6	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	365,900	2.9	－	－
歳入合計	12,765,695	100.0	6,925,274	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,512,107	94.6	114,734
法定普通税	1,512,107	94.6	114,734
市町村民税	611,397	38.2	21,240
内訳 個人均等割	24,016	1.5	－
所得割	456,312	28.5	－
法人均等割	40,894	2.6	6,628
法人税割	90,175	5.6	14,612
固定資産税	756,348	47.3	93,494
うち純固定資産税	754,271	47.2	93,494
軽自動車税	38,677	2.4	－
市町村たばこ税	105,685	6.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	86,821	5.4	－
法定目的税	86,821	5.4	－
内訳 入湯税	6,664	0.4	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	80,157	5.0	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,598,928	100.0	114,734

指定団体等の指定状況			
旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×	財源超過	×
低開発	×		
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	12,765,695	12,283,853
歳出総額	12,161,603	11,733,203
歳入歳出差引	604,092	550,650
翌年度に繰越すべき財源	287,280	366,091
実質収支	316,812	184,559
単年度収支	132,253	-25,515
積立金	4,977	8,397
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	137,230	-17,118

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	201	574,257	2,857
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	18	53,460	2,970
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	202	576,835	2,856
ラスパイレス指数			96.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.01.01	7,830
副市区町村長	1	19.01.01	6,390
教育長	1	19.01.01	5,670
議会議長	1	19.01.01	4,200
議会副議長	1	19.01.01	3,600
議会議員	12	19.01.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,604,146	13.2	1,503,096	1,457,064	20.0
うち職員給	1,049,004	8.6	957,729	－	－
扶助費	876,332	7.2	348,430	236,055	3.2
公債費	1,483,584	12.2	1,420,002	1,420,002	19.5
内訳 元利償還金 元金	1,363,928	11.2	1,300,346	1,300,346	17.8
利子	119,649	1.0	119,649	119,649	1.6
一時借入金利子	7	0.0	7	7	0.0
（義務的経費計）	3,964,062	32.6	3,271,528	3,113,121	42.7
物件費	1,256,707	10.3	886,961	536,783	7.4
維持補修費	235,155	1.9	200,138	200,138	2.7
補助費等	1,925,734	15.8	1,748,795	1,622,903	22.3
うち一部事務組合負担金	814,713	6.7	775,913	771,932	10.6
繰出金	1,319,585	10.9	1,170,797	1,074,010	14.7
積立金	242,739	2.0	206,429	－	－
投資・出資金・貸付金	71,965	0.6	71,965	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,145,656	25.9	448,415		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	3,139,796	25.8	442,555		
うち補助	1,898,269	15.6	175,256		
うち単独	1,182,537	9.7	229,853		
災害復旧事業費	5,860	0.0	5,860		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	12,161,603	100.0	8,005,028		

経常経費充当一般財源等計	6,546,955 千円
経常収支比率	89.8 %（94.5 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,379,939 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,813	1.2	－	149,813
総務費	1,387,747	11.4	92,917	1,143,596
民生費	2,227,988	18.3	36,584	1,419,037
衛生費	1,656,096	13.6	230,183	1,365,814
労働費	13,319	0.1	－	13,319
農林水産業費	484,763	4.0	169,134	318,213
商工費	393,093	3.2	19,965	238,238
土木費	1,447,270	11.9	769,782	883,636
消防費	1,036,310	8.5	591,743	414,281
教育費	1,875,760	15.4	1,229,488	633,219
災害復旧費	5,860	0.0	－	5,860
公債費	1,483,584	12.2	－	1,420,002
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	12,161,603	100.0	3,139,796	8,005,028

繰出金 公営病院	2,014,373	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	54,898
営病院	463,438	再差引収支	15,374
事下水道	454,328	加入世帯数（世帯）	2,613
業上水道	231,350	被保険者数（人）	4,257
等観光施設	994	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	80
へ国民健康保険	160,467	国庫支出金	84
出のその他	703,796	保険給付費	309

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,458,683	1,403,001
基準財政需要額	6,363,047	6,178,299
標準税収入額等	1,818,996	1,772,414
標準財政規模	7,080,455	6,934,238
財政力指数	0.23	0.23
実質収支比率（％）	4.5	2.7
公債費負担比率（％）	16.9	17.3
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.2	13.4
将来負担比率（％）	63.7	55.3
積立金現在高 財調	2,310,153	2,212,175
減債	66,659	66,592
特定目的	2,619,291	2,741,437
地方債現在高	12,835,366	12,081,894
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	145,321
保証・補償	－	－
その他	－	120
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	210,862	210,834

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	99.1	96.0
市町村民税	99.4	97.4
純固定資産税	98.8	94.7
合計	98.9	94.6
市町村民税	99.4	97.2
純固定資産税	98.5	92.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	67,186 人
	２２年国調	71,887 人
	増減率	-6.5 %
面積		305.87 km²
人口密度		220 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	69,386 人	68,673 人
27. 1. 1	70,273 人	69,609 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,139	1,324
	3.2	3.3
第２次	12,806	13,909
	35.8	34.9
第３次	21,855	24,403
	61.0	61.3

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
17	2065	地方交付税種地	1－3
石川県	加賀市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	9,155,341	30.8	8,663,363	50.0
地方譲与税	260,981	0.9	260,981	1.5
利子割交付金	17,758	0.1	17,758	0.1
配当割交付金	41,497	0.1	41,497	0.2
株式等譲渡所得割交付金	43,543	0.1	43,543	0.3
地方消費税交付金	1,438,273	4.8	1,438,273	8.3
ゴルフ場利用税交付金	97,256	0.3	97,256	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	62,640	0.2	62,640	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	25,621	0.1	25,621	0.1
地方交付税	7,451,837	25.1	6,627,985	38.3
内訳 普通交付税	6,627,985	22.3	6,627,985	38.3
特別交付税	823,851	2.8	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
（一般財源計）	18,594,747	62.5	17,278,917	99.8
交通安全対策特別交付金	9,802	0.0	9,802	0.1
分担金・負担金	193,193	0.6	－	－
使用料	243,835	0.8	30,724	0.2
手数料	260,919	0.9	－	－
国庫支出金	4,775,805	16.1	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,994,845	6.7	－	－
財産収入	100,457	0.3	－	－
寄附金	164,064	0.6	－	－
繰入金	37,935	0.1	－	－
繰越金	463,472	1.6	－	－
諸収入	390,056	1.3	1,188	0.0
地方債	2,506,100	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,345,600	4.5	－	－
歳入合計	29,735,230	100.0	17,320,631	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	8,405,043	91.8	74,094
法定普通税	8,405,043	91.8	74,094
市町村民税	3,760,675	41.1	74,094
内訳 個人均等割	124,175	1.4	－
所得割	3,000,635	32.8	－
法人均等割	182,041	2.0	－
法人税割	453,824	5.0	74,094
固定資産税	3,869,876	42.3	－
うち純固定資産税	3,865,296	42.2	－
軽自動車税	153,997	1.7	－
市町村たばこ税	620,495	6.8	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	750,298	8.2	－
法定目的税	750,298	8.2	－
内訳 入湯税	258,320	2.8	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	491,978	5.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	9,155,341	100.0	74,094

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	29,735,230	30,174,860
歳出総額	28,821,442	29,279,388
歳入歳出差引	913,788	895,472
翌年度に繰越すべき財源	3,839	33,186
実質収支	909,949	862,286
単年度収支	47,663	-90,456
積立金	1,893	2,155
繰上償還金	1,800	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	51,356	-88,301

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	574	1,714,538	2,987
うち消防職員	116	334,312	2,882
うち技能労務員	32	83,392	2,606
教育公務員	4	15,132	3,783
臨時職員	－	－	－
合計	578	1,729,670	2,993
ラスパイレス指数			95.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.06.22	9,000
副市区町村長	2	27.06.22	7,500
教育長	1	27.06.22	6,700
議会議長	1	20.04.01	5,350
議会副議長	1	20.04.01	4,600
議会議員	16	17.10.01	4,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	4,813,857	16.7	4,519,297	4,511,390	24.2
うち職員給	3,234,716	11.2	2,992,741	－	－
扶助費	7,004,996	24.3	2,440,825	2,308,172	12.4
公債費	3,639,847	12.6	3,585,387	3,585,387	19.2
内訳 元利償還金 元金	3,229,428	11.2	3,188,205	3,188,205	17.1
利子	410,419	1.4	397,182	397,182	2.1
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	15,458,700	53.6	10,545,509	10,404,949	55.7
物件費	4,159,743	14.4	3,439,807	2,437,624	13.1
維持補修費	375,032	1.3	313,993	298,354	1.6
補助費等	2,148,606	7.5	1,820,109	1,053,170	5.6
うち一部事務組合負担金	136,582	0.5	136,582	125,433	0.7
繰出金	3,662,137	12.7	3,081,529	2,790,224	14.9
積立金	145,271	0.5	80,300	－	－
投資・出資金・貸付金	455,511	1.6	287,565	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	2,416,442	8.4	598,494		
うち人件費	23,466	0.1	－		
内訳 普通建設事業費	2,416,442	8.4	598,494		
うち補助	1,344,738	4.7	46,893		
うち単独	923,648	3.2	537,416		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	28,821,442	100.0	20,167,306		

経常経費充当一般財源等計 16,984,321 千円

経常収支比率 91.0 %（98.1 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 21,081,094 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	278,904	1.0	3,104	278,891
総務費	3,095,866	10.7	137,761	2,622,410
民生費	11,568,589	40.1	182,884	5,966,853
衛生費	2,805,232	9.7	108,848	2,356,999
労働費	5,359	0.0	－	5,322
農林水産業費	485,347	1.7	122,268	294,247
商工費	861,844	3.0	19,309	719,333
土木費	2,577,849	8.9	1,058,287	1,589,310
消防費	1,079,397	3.7	141,025	955,014
教育費	2,423,208	8.4	642,956	1,793,540
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	3,639,847	12.6	－	3,585,387
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	28,821,442	100.0	2,416,442	20,167,306

繰出合計	4,716,503	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	94,918
営病院	992,824		再差引収支	-82,346
事下水道	837,759		加入世帯数（世帯）	10,856
業上水道	61,542		被保険者数（人）	17,493
等宅地造成	19,828		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	110
へ国民健康保険	729,323		国庫支出金	113
出のその他	2,075,227		保険給付費	351

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	8,203,110	7,874,485
基準財政需要額	14,290,862	13,733,606
標準税収入額等	10,432,974	10,127,617
標準財政規模	18,406,636	18,152,531
財政力指数	0.57	0.56
実質収支比率（％）	4.9	4.8
公債費負担比率（％）	17.0	18.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.0	9.7
将来負担比率（％）	72.9	68.7
積立金現在高 財調	4,690,086	4,256,193
減債	1,001,352	980,584
特定目的	2,881,849	2,797,174
地方債現在高	36,782,483	37,505,811
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	2,600	197,000
保証・補償	－	－
その他	1,829,375	1,648,025
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－
徴収率（％） 合計	96.6 / 75.6	96.2 / 76.2
市町村民税	98.0 / 88.1	98.1 / 87.8
純固定資産税	94.9 / 65.0	94.1 / 66.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	21,729 人
	２２年国調	23,032 人
	増減率	-5.7 %
面積		81.85 km²
人口密度		265 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	22,578 人	22,490 人
27. 1. 1	22,831 人	22,752 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	597	721
	5.6	6.0
第２次	3,482	4,167
	32.6	34.6
第３次	6,614	7,108
	61.9	59.1

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2073	地方交付税種地	1－2
石川県	羽咋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,708,559	24.2	2,536,752	38.1
地方譲与税	116,867	1.0	116,867	1.8
利子割交付金	5,241	0.0	5,241	0.1
配当割交付金	12,222	0.1	12,222	0.2
株式等譲渡所得割交付金	12,801	0.1	12,801	0.2
地方消費税交付金	452,231	4.0	452,231	6.8
ゴルフ場利用税交付金	14,029	0.1	14,029	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,954	0.3	27,954	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,122	0.1	7,122	0.1
地方交付税	3,926,978	35.1	3,452,279	51.8
内訳 普通交付税	3,452,279	30.9	3,452,279	51.8
特別交付税	474,699	4.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,284,004	65.2	6,637,498	99.6
交通安全対策特別交付金	3,462	0.0	3,462	0.1
分担金・負担金	64,898	0.6	－	－
使用料	162,184	1.5	－	－
手数料	47,805	0.4	－	－
国庫支出金	1,033,645	9.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	669,818	6.0	－	－
財産収入	90,405	0.8	8,578	0.1
寄附金	72,310	0.6	－	－
繰入金	36,542	0.3	－	－
繰越金	74,218	0.7	－	－
諸収入	437,296	3.9	14,511	0.2
地方債	1,197,103	10.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	462,503	4.1	－	－
歳入合計	11,173,690	100.0	6,664,049	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,529,662	93.4	30,660
法定普通税	2,529,662	93.4	30,660
市町村民税	1,160,213	42.8	30,660
内訳 個人均等割	38,755	1.4	－
所得割	910,910	33.6	－
法人均等割	63,855	2.4	－
法人税割	146,693	5.4	30,660
固定資産税	1,161,098	42.9	－
うち純固定資産税	1,158,978	42.8	－
軽自動車税	49,206	1.8	－
市町村たばこ税	159,145	5.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	178,897	6.6	－
法定目的税	178,897	6.6	－
内訳 入湯税	7,090	0.3	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	171,807	6.3	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,708,559	100.0	30,660

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	×	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,173,690	12,631,270
歳出総額	11,000,810	12,557,052
歳入歳出差引	172,880	74,218
翌年度に繰越すべき財源	53,307	21,521
実質収支	119,573	52,697
単年度収支	66,876	-15,290
積立金	53,959	4,592
繰上償還金	123,670	106,620
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	244,505	95,922

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	142	436,508	3,074
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	3	8,133	2,711
教育公務員	1	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	143	438,494	3,066
ラスパイレス指数			93.6

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	21.04.01	7,680
副市区町村長	1	21.04.01	6,450
教育長	1	21.04.01	5,670
議会議長	1	21.04.01	4,200
議会副議長	1	21.04.01	3,600
議会議員	12	21.04.01	3,400

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,385,314	12.6	1,297,494	1,214,656	17.0
うち職員給	815,546	7.4	739,674	－	－
扶助費	1,572,550	14.3	655,525	636,600	8.9
公債費	1,478,173	13.4	1,367,738	1,244,068	17.5
内訳 元利償還金 元金	1,342,844	12.2	1,232,409	1,108,739	15.6
利子	135,261	1.2	135,261	135,261	1.9
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
（義務的経費計）	4,436,037	40.3	3,320,757	3,095,324	43.4
物件費	1,161,780	10.6	877,099	740,295	10.4
維持補修費	82,519	0.8	73,927	71,552	1.0
補助費等	2,559,208	23.3	2,168,052	1,718,266	24.1
うち一部事務組合負担金	956,706	8.7	840,906	812,343	11.4
繰出金	1,005,731	9.1	788,621	738,857	10.4
積立金	627,609	5.7	523,516	－	－
投資・出資金・貸付金	77,847	0.7	50,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,050,079	9.5	113,759		
うち人件費	20,466	0.2	20,466		
内訳 普通建設事業費	1,022,243	9.3	105,142		
うち補助	775,888	7.1	20,973		
うち単独	186,049	1.7	83,974		
災害復旧事業費	27,836	0.3	8,617		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,000,810	100.0	7,915,731		

経常経費充当一般財源等計	6,364,294 千円
経常収支比率	89.3 %（95.5 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	8,088,611 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	149,880	1.4	－	149,880
総務費	1,730,576	15.7	13,265	1,479,187
民生費	2,915,583	26.5	11,061	1,714,560
衛生費	1,168,128	10.6	59,310	878,203
労働費	14,204	0.1	362	14,204
農林水産業費	624,214	5.7	95,790	376,548
商工費	272,895	2.5	25,920	210,597
土木費	1,078,348	9.8	260,031	761,079
消防費	342,622	3.1	168	342,443
教育費	1,198,351	10.9	556,336	612,675
災害復旧費	27,836	0.3	－	8,617
公債費	1,478,173	13.4	－	1,367,738
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,000,810	100.0	1,022,243	7,915,731

繰出金 合計	1,805,728	国民健康保険会計の状況 実質収支	4,656
営下水道	585,000	再差引収支	-55,881
事病院	213,015	加入世帯数（世帯）	3,440
業介護サービス	7,540	被保険者数（人）	5,225
等上水道	1,982	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	86
へ国民健康保険	206,679	国庫支出金	106
出のその他	791,512	保険給付費	368

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	2,361,409	2,285,404
基準財政需要額	5,791,482	5,462,032
標準税収入額等	2,969,005	2,904,072
標準財政規模	6,883,787	6,556,533
財政力指数	0.42	0.43
実質収支比率（％）	1.7	0.8
公債費負担比率（％）	16.9	18.3
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
全連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	13.7	16.2
将来負担比率（％）	72.3	102.3
積立金現在高 財調	363,352	309,393
減債	591,947	201,937
特定目的	1,570,014	1,419,069
地方債現在高	13,668,805	13,814,546
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	2,290,582	1,098,323
実質的なもの	－	217
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	226,997	226,821
徴収率（％） 合計	98.6 96.1	98.6 95.1
市町村民税	99.3 98.5	99.3 97.9
純固定資産税	97.9 94.2	97.9 93.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	34,219 人
	２２年国調	34,651 人
	増減率	-1.2 %
面積		64.44 km²
人口密度		531 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	34,974 人	34,727 人
27. 1. 1	35,030 人	34,785 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	405	450
	2.4	2.5
第２次	6,419	7,564
	37.9	42.1
第３次	10,097	9,859
	59.7	54.9

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2090	地方交付税種地	2－3
石川県	かほく市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,062,109	25.5	3,747,660	37.0
地方譲与税	113,994	0.7	113,994	1.1
利子割交付金	8,466	0.1	8,466	0.1
配当割交付金	19,820	0.1	19,820	0.2
株式等譲渡所得割交付金	20,832	0.1	20,832	0.2
地方消費税交付金	679,422	4.3	679,422	6.7
ゴルフ場利用税交付金	33,058	0.2	33,058	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	27,362	0.2	27,362	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	19,409	0.1	19,409	0.2
地方交付税	5,962,548	37.5	5,418,364	53.5
内訳 普通交付税	5,418,364	34.0	5,418,364	53.5
特別交付税	544,184	3.4	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,947,020	68.8	10,088,387	99.5
交通安全対策特別交付金	2,490	0.0	2,490	0.0
分担金・負担金	39,851	0.3	－	－
使用料	384,446	2.4	1,299	0.0
手数料	17,009	0.1	－	－
国庫支出金	1,589,077	10.0	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	765,020	4.8	－	－
財産収入	56,568	0.4	35,001	0.3
寄附金	15,973	0.1	－	－
繰入金	93,745	0.6	－	－
繰越金	409,872	2.6	－	－
諸収入	345,885	2.2	9,799	0.1
地方債	1,248,300	7.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	631,100	4.0	－	－
歳入合計	15,915,256	100.0	10,136,976	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,747,660	92.3	45,465
法定普通税	3,747,660	92.3	45,465
市町村民税	1,868,095	46.0	45,465
内訳 個人均等割	61,934	1.5	－
所得割	1,456,829	35.9	－
法人均等割	93,811	2.3	－
法人税割	255,521	6.3	45,465
固定資産税	1,579,193	38.9	－
うち純固定資産税	1,579,193	38.9	－
軽自動車税	73,018	1.8	－
市町村たばこ税	227,354	5.6	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	314,449	7.7	－
法定目的税	314,449	7.7	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	314,449	7.7	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	4,062,109	100.0	45,465

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	15,915,256	16,337,802
歳出総額	14,927,222	15,377,930
歳入歳出差引	988,034	959,872
翌年度に繰越すべき財源	85,235	91,755
実質収支	902,799	868,117
単年度収支	34,682	586,042
積立金	381,213	287,437
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	195,459
実質単年度収支	415,895	678,020

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	314	901,180	2,870
うち消防職員	56	151,032	2,697
うち技能労務員	9	20,169	2,241
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	314	901,180	2,870
ラスパイレス指数			90.3

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	18.04.01	8,360
副市区町村長	1	18.04.01	6,650
教育長	1	18.04.01	6,080
議会議長	1	18.04.01	4,180
議会副議長	1	18.04.01	3,560
議会議員	13	18.04.01	3,370

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,334,908	15.6	2,143,443	2,120,560	19.7
うち職員給	1,581,588	10.6	1,403,716	－	－
扶助費	2,338,812	15.7	913,034	888,483	8.3
公債費	2,539,124	17.0	2,461,130	2,461,130	22.9
内訳 元利償還金 元金	2,219,016	14.9	2,141,842	2,141,842	19.9
利子	320,075	2.1	319,255	319,255	3.0
一時借入金利子	33	0.0	33	33	0.0
（義務的経費計）	7,212,844	48.3	5,517,607	5,470,173	50.8
物件費	2,287,812	15.3	1,615,389	1,255,872	11.7
維持補修費	83,962	0.6	77,962	77,962	0.7
補助費等	2,469,188	16.5	2,314,148	1,261,068	11.7
うち一部事務組合負担金	652,991	4.4	652,991	639,839	5.9
繰出金	1,139,916	7.6	939,044	858,815	8.0
積立金	398,161	2.7	377,743	－	－
投資・出資金・貸付金	9,298	0.1	600	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,326,041	8.9	272,984		
うち人件費	18,308	0.1	18,308		
内訳 普通建設事業費	1,326,041	8.9	272,984		
うち補助	525,921	3.5	9,434		
うち単独	765,528	5.1	258,411		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	14,927,222	100.0	11,115,477		

経常経費充当一般財源等計	
	8,923,890 千円
経常収支比率	
82.9 % （ 88.0 %）	
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	12,103,511 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	163,751	1.1	－	163,751
総務費	2,275,786	15.2	197,177	1,849,511
民生費	4,631,552	31.0	124,511	2,549,627
衛生費	1,095,289	7.3	21,072	1,045,899
労働費	58,250	0.4	23,233	34,436
農林水産業費	378,458	2.5	46,826	259,607
商工費	124,626	0.8	13,162	89,179
土木費	1,733,232	11.6	547,465	1,250,350
消防費	611,901	4.1	161,221	445,723
教育費	1,315,252	8.8	191,374	966,263
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	2,539,125	17.0	－	2,461,131
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	14,927,222	100.0	1,326,041	11,115,477

区分	決算額
繰出金 公営事業等 合計	2,241,784
下水道事業	1,100,000
上水道事業	1,868
工業用水道事業	－
交通事業	－
国民健康保険事業	249,451
その他	890,465

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	31,622
再差引収支	-33,373
加入世帯数（世帯）	4,299
被保険者数（人）	7,412
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	93
国庫支出金	111
保険給付費	353

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,561,120	3,294,382
基準財政需要額	8,286,216	7,573,933
標準税収入額等	4,493,457	4,203,970
標準財政規模	10,542,999	10,175,616
財政力指数	0.43	0.44
実質収支比率（％）	8.6	8.5
公債費負担比率（％）	20.3	19.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	9.7	9.9
将来負担比率（％）	53.6	67.3
積立金現在高 財調	5,702,472	4,771,259
減債	100,601	100,458
特定目的	2,048,735	2,119,600
地方債現在高	27,596,973	28,567,689
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	406,920	83,471
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	145,039	145,010

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.7 91.4	98.3 90.9
市町村民税	99.2 96.5	99.1 96.1
純固定資産税	98.0 85.9	97.3 85.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	109,287 人
	２２年国調	110,459 人
	増減率	-1.1 %
面積		754.93 km²
人口密度		145 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	112,829 人	112,007 人
27. 1. 1	112,692 人	111,879 人
増減率	0.1 %	0.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,592	1,980
	2.9	3.4
第２次	18,336	19,571
	32.9	33.6
第３次	35,883	36,248
	64.3	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－２
17	2103		
石川県	白山市	地方交付税種地	1－4

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	17,316,113	32.8	16,610,971	56.1
地方譲与税	382,686	0.7	382,686	1.3
利子割交付金	30,360	0.1	30,360	0.1
配当割交付金	71,182	0.1	71,182	0.2
株式等譲渡所得割交付金	74,915	0.1	74,915	0.3
地方消費税交付金	2,248,680	4.3	2,248,680	7.6
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	91,442	0.2	91,442	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	78,778	0.1	78,778	0.3
地方交付税	11,472,335	21.7	10,021,694	33.8
内訳 普通交付税	10,021,694	19.0	10,021,694	33.8
特別交付税	1,450,641	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	31,766,491	60.1	29,610,708	99.9
交通安全対策特別交付金	14,795	0.0	14,795	0.0
分担金・負担金	628,274	1.2	－	－
使用料	634,657	1.2	－	－
手数料	63,045	0.1	－	－
国庫支出金	6,204,359	11.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	3,507,712	6.6	－	－
財産収入	242,310	0.5	－	－
寄附金	21,082	0.0	－	－
繰入金	19,056	0.0	－	－
繰越金	1,689,885	3.2	－	－
諸収入	777,466	1.5	3,877	0.0
地方債	7,266,141	13.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	1,921,341	3.6	－	－
歳入合計	52,835,273	100.0	29,629,380	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	16,604,918	95.9	409,903
法定普通税	16,604,918	95.9	409,903
市町村民税	8,078,203	46.7	409,903
内訳 個人均等割	203,230	1.2	－
所得割	5,233,336	30.2	－
法人均等割	343,940	2.0	－
法人税割	2,297,697	13.3	409,903
固定資産税	7,576,783	43.8	－
うち純固定資産税	7,529,869	43.5	－
軽自動車税	240,996	1.4	－
市町村たばこ税	708,926	4.1	－
鉱産税	10	0.0	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	711,195	4.1	－
法定目的税	711,195	4.1	－
内訳 入湯税	6,053	0.0	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	705,142	4.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	17,316,113	100.0	409,903

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等指数表選定	×
旧工特	×		○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	○		
過疎	○		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	52,835,273	55,115,400
歳出総額	51,649,947	53,425,515
歳入歳出差引	1,185,326	1,689,885
翌年度に繰越すべき財源	54,006	189,049
実質収支	1,131,320	1,500,836
単年度収支	-369,516	561,907
積立金	752,827	471,468
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	383,311	1,033,375

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	736	2,415,552	3,282
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	12	31,716	2,643
教育公務員	8	24,736	3,092
臨時職員	－	－	－
合計	744	2,440,288	3,280
ラスパイレス指数			96.8

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	9,700
副市区町村長	1	20.04.01	7,850
教育長	1	20.04.01	6,650
議会議長	1	25.04.01	6,300
議会副議長	1	25.04.01	5,400
議会議員	19	25.04.01	5,000

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	6,731,090	13.0	6,183,183	6,182,976	19.6
うち職員給	4,276,219	8.3	3,778,032	－	－
扶助費	9,426,536	18.3	3,411,337	3,323,092	10.5
公債費	7,220,784	14.0	7,005,172	7,005,172	22.2
内訳 元利償還金 元金	6,272,220	12.1	6,090,335	6,090,335	19.3
利子	948,564	1.8	914,837	914,837	2.9
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	23,378,410	45.3	16,599,692	16,511,240	52.3
物件費	6,210,059	12.0	5,121,430	4,596,413	14.6
維持補修費	227,252	0.4	221,343	221,343	0.7
補助費等	7,482,994	14.5	6,927,955	5,359,354	17.0
うち一部事務組合負担金	1,936,930	3.8	1,936,930	1,173,442	3.7
繰出金	3,598,439	7.0	2,967,510	2,629,627	8.3
積立金	836,640	1.6	751,341	－	－
投資・出資金・貸付金	54,811	0.1	10,000	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	9,861,342	19.1	2,116,571		
うち人件費	158,978	0.3	158,978		
内訳 普通建設事業費	9,835,783	19.0	2,115,312		
うち補助	4,217,626	8.2	234,434		
うち単独	5,364,752	10.4	1,801,673		
災害復旧事業費	25,559	0.0	1,259		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	51,649,947	100.0	34,715,842		

経常経費充当一般財源等計	29,317,977 千円
経常収支比率	92.9 %（98.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	35,901,168 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	332,510	0.6	－	332,510
総務費	5,476,385	10.6	466,711	4,639,408
民生費	16,813,002	32.6	1,731,824	7,922,824
衛生費	3,558,435	6.9	115,129	3,432,077
労働費	50,434	0.1	－	7,425
農林水産業費	985,730	1.9	337,090	616,437
商工費	1,631,959	3.2	336,976	1,298,546
土木費	6,337,040	12.3	2,704,163	4,005,241
消防費	1,873,792	3.6	495,710	1,394,309
教育費	7,344,317	14.2	3,648,180	4,060,634
災害復旧費	25,559	0.0	－	1,259
公債費	7,220,784	14.0	－	7,005,172
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	51,649,947	100.0	9,835,783	34,715,842

繰出合計	6,633,011	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	172,682
営下水道	2,006,673	再差引収支	-25,339
事病院	1,005,649	加入世帯数（世帯）	14,222
業簡易水道	230,000	被保険者数（人）	24,058
等観光施設	33,307	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	107
へ国民健康保険	891,387	国庫支出金	98
出のその他	2,465,995	保険給付費	341

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	14,555,556	13,239,671
基準財政需要額	22,127,196	20,924,047
標準税収入額等	18,561,478	17,010,409
標準財政規模	30,504,513	30,437,127
財政力指数	0.65	0.64
実質収支比率（％）	3.7	4.9
公債費負担比率（％）	19.5	20.0
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.2	12.1
将来負担比率（％）	126.6	136.4
積立金現在高 財調	3,795,175	3,042,348
減債	457,689	457,342
特定目的	4,280,489	4,206,791
地方債現在高	87,653,590	86,659,669
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,808,990	2,437,306
保証・補償	－	－
その他	1,347,113	1,751,075
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.3	95.4	99.1	94.9
市町村民税	99.3	97.6	99.2	97.0
純固定資産税	99.2	92.9	99.0	92.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	48,881 人
	２２年国調	48,680 人
	増減率	0.4 %
面積		84.14 km²
人口密度		581 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	49,971 人	49,050 人
27. 1. 1	49,818 人	49,030 人
増減率	0.3 %	0.0 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	484	479
	2.0	2.0
第２次	9,732	10,241
	40.5	42.0
第３次	13,799	13,579
	57.5	55.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－２
17	2111	地方交付税種地	2－3
石川県	能美市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	8,323,406	33.5	7,735,649	58.4
地方譲与税	195,159	0.8	195,159	1.5
利子割交付金	14,498	0.1	14,498	0.1
配当割交付金	34,135	0.1	34,135	0.3
株式等譲渡所得割交付金	36,060	0.1	36,060	0.3
地方消費税交付金	974,093	3.9	974,093	7.4
ゴルフ場利用税交付金	40,704	0.2	40,704	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	48,003	0.2	48,003	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	36,068	0.1	36,068	0.3
地方交付税	4,881,024	19.6	4,105,547	31.0
内訳 普通交付税	4,105,547	16.5	4,105,547	31.0
特別交付税	775,471	3.1	－	－
震災復興特別交付税	6	0.0	－	－
（一般財源計）	14,583,150	58.6	13,219,916	99.9
交通安全対策特別交付金	5,501	0.0	5,501	0.0
分担金・負担金	21,733	0.1	198	0.0
使用料	563,284	2.3	2,497	0.0
手数料	24,687	0.1	47	0.0
国庫支出金	3,386,441	13.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	950,329	3.8	－	－
財産収入	230,687	0.9	－	－
寄附金	80,130	0.3	－	－
繰入金	155,646	0.6	－	－
繰越金	601,374	2.4	－	－
諸収入	413,204	1.7	7,486	0.1
地方債	3,849,400	15.5	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	927,400	3.7	－	－
歳入合計	24,865,566	100.0	13,235,645	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,725,328	92.8	114,908
法定普通税	7,725,328	92.8	114,908
市町村民税	3,276,618	39.4	114,908
内訳 個人均等割	89,534	1.1	－
所得割	2,580,392	31.0	－
法人均等割	154,269	1.9	25,654
法人税割	452,423	5.4	89,254
固定資産税	4,021,702	48.3	－
うち純固定資産税	4,011,755	48.2	－
軽自動車税	101,436	1.2	－
市町村たばこ税	325,572	3.9	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	598,078	7.2	－
法定目的税	598,078	7.2	－
内訳 入湯税	10,321	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	587,757	7.1	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	8,323,406	100.0	114,908

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	24,865,566	25,562,305
歳出総額	24,008,588	24,730,931
歳入歳出差引	856,978	831,374
翌年度に繰越すべき財源	351,637	382,239
実質収支	505,341	449,135
単年度収支	56,206	152,589
積立金	8,282	16,930
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	64,488	169,519

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	383	1,096,912	2,864
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	11,700	2,340
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	383	1,096,912	2,864
ラスパイレス指数			93.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	×	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,900
副市区町村長	2	26.04.01	7,150
教育長	1	26.04.01	6,550
議会議長	1	17.04.01	4,500
議会副議長	1	17.04.01	3,900
議会議員	16	17.04.01	3,700

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,758,493	11.5	2,444,270	2,356,620	16.6
うち職員給	1,782,774	7.4	1,511,435	－	－
扶助費	3,394,400	14.1	1,504,001	1,479,335	10.4
公債費	3,256,939	13.6	3,180,305	3,180,305	22.5
内訳 元利償還金 元金	2,970,819	12.4	2,894,185	2,894,185	20.4
利子	284,859	1.2	284,859	284,859	2.0
一時借入金利子	1,261	0.0	1,261	1,261	0.0
（義務的経費計）	9,409,832	39.2	7,128,576	7,016,260	49.5
物件費	3,128,781	13.0	2,386,454	2,066,515	14.6
維持補修費	220,635	0.9	186,718	180,971	1.3
補助費等	4,040,167	16.8	3,820,595	3,067,417	21.7
うち一部事務組合負担金	1,035,165	4.3	1,035,165	944,886	6.7
繰出金	1,093,146	4.6	828,447	718,244	5.1
積立金	296,657	1.2	280,002	－	－
投資・出資金・貸付金	12,231	0.1	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	5,807,139	24.2	897,618		
うち人件費	109,000	0.5	104,482		
内訳 普通建設事業費	5,806,998	24.2	897,477		
うち補助	2,997,086	12.5	102,743		
うち単独	2,798,095	11.7	785,511		
災害復旧事業費	141	0.0	141		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	24,008,588	100.0	15,528,410		

経常経費充当一般財源等計	13,049,407 千円
経常収支比率	92.1 %（98.6 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	16,385,388 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	228,790	1.0	340	228,790
総務費	2,281,436	9.5	70,977	2,025,366
民生費	8,485,770	35.3	1,862,660	4,001,844
衛生費	1,721,498	7.2	47,967	1,679,857
労働費	14,209	0.1	－	13,266
農林水産業費	360,219	1.5	60,680	233,636
商工費	539,589	2.2	16,573	441,983
土木費	2,653,255	11.1	1,274,095	1,543,992
消防費	1,669,605	7.0	1,069,167	651,391
教育費	2,797,137	11.7	1,404,539	1,527,839
災害復旧費	141	0.0	－	141
公債費	3,256,939	13.6	－	3,180,305
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	24,008,588	100.0	5,806,998	15,528,410

繰出金 合計	2,605,980	会計の状況 国民健康保険事業	実質収支	153,275
営下水道	918,200		再差引収支	65,131
病院	351,800		加入世帯数（世帯）	6,288
業上水道	258,213		被保険者数（人）	10,524
等工業用水道	18,821		被保険者1人当り 保険税(料)収入額	102
国民健康保険	365,775		国庫支出金	97
出のその他	693,171		保険給付費	332

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	6,802,824	6,457,622
基準財政需要額	10,035,049	9,559,653
標準税収入額等	8,782,672	8,376,535
標準財政規模	13,815,674	13,737,402
財政力指数	0.69	0.67
実質収支比率（％）	3.7	3.3
公債費負担比率（％）	19.4	19.9
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	10.7	11.2
将来負担比率（％）	3.2	0.4
積立金現在高 財調	3,964,595	3,726,313
減債	579,045	578,287
特定目的	4,151,026	4,017,099
地方債現在高	30,709,177	29,830,596
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,486,324	2,453,216
保証・補償	－	－
その他	6,167	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	350,000	350,000
徴収率（％） 現年・計 合計	99.4 95.8	99.2 94.9
市町村民税	99.6 97.5	99.2 96.7
純固定資産税	99.2 94.4	99.1 93.2

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(－)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	55,099 人
	２２年国調	51,885 人
	増減率	6.2 %
面積		13.56 km²
人口密度		4,063 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	51,637 人	51,193 人
27. 1. 1	51,126 人	50,712 人
増減率	1.0 %	0.9 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	273	314
	1.1	1.3
第２次	6,802	6,511
	27.4	27.4
第３次	17,718	16,521
	71.5	69.6

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－３
17	2120	地方交付税種地	１－４
石川県	野々市市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,580,724	44.1	7,242,962	71.8
地方譲与税	130,513	0.8	130,513	1.3
利子割交付金	15,281	0.1	15,281	0.2
配当割交付金	35,998	0.2	35,998	0.4
株式等譲渡所得割交付金	38,047	0.2	38,047	0.4
地方消費税交付金	1,044,112	6.1	1,044,112	10.3
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	31,095	0.2	31,095	0.3
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	52,176	0.3	52,176	0.5
地方交付税	1,649,337	9.6	1,454,023	14.4
内訳 普通交付税	1,454,023	8.5	1,454,023	14.4
特別交付税	195,314	1.1	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	10,577,283	61.5	10,044,207	99.6
交通安全対策特別交付金	10,184	0.1	10,184	0.1
分担金・負担金	349,136	2.0	－	－
使用料	200,325	1.2	26,503	0.3
手数料	25,091	0.1	－	－
国庫支出金	2,971,758	17.3	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,106,197	6.4	－	－
財産収入	206,115	1.2	7,349	0.1
寄附金	22,114	0.1	－	－
繰入金	11,579	0.1	－	－
繰越金	250,998	1.5	－	－
諸収入	217,660	1.3	78	0.0
地方債	1,253,274	7.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	773,274	4.5	－	－
歳入合計	17,201,714	100.0	10,088,321	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	7,242,962	95.5	37,140
法定普通税	7,242,962	95.5	37,140
市町村民税	3,389,663	44.7	37,140
内訳 個人均等割	94,194	1.2	－
所得割	2,815,795	37.1	－
法人均等割	178,347	2.4	－
法人税割	301,327	4.0	37,140
固定資産税	3,223,673	42.5	－
うち純固定資産税	3,197,848	42.2	－
軽自動車税	95,985	1.3	－
市町村たばこ税	533,641	7.0	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	337,762	4.5	－
法定目的税	337,762	4.5	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	337,762	4.5	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	7,580,724	100.0	37,140

指定団体等の指定状況

旧新産	×	財政健全化等	×
旧工特	×	指数表選定	○
低開発	×	財源超過	×
旧産炭	×		
山振	×		
過疎	×		
首都	×		
近畿	×		
中部	○		

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×	市区町村	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	教育	×
退職手当	○	火葬場	×	議会議長	×
事務機共同	×	常備消防	○	議会副議長	×
税務事務	×	小学校	×	議会議員	×
老人福祉	×	中学校	×		
伝染病	×	その他	○		

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	17,201,714	18,181,401
歳出総額	16,777,453	17,770,403
歳入歳出差引	424,261	410,998
翌年度に繰越すべき財源	141,091	94,413
実質収支	283,170	316,585
単年度収支	-33,415	-36,527
積立金	368,814	136,139
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	335,399	99,612

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	293	857,025	2,925
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	5	12,380	2,476
教育公務員	2	*	*
臨時職員	－	－	－
合計	295	864,729	2,931
ラスパイレス指数			98.7

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,800
副市区町村長	1	25.04.01	7,080
教育長	1	25.04.01	6,590
議会議長	1	27.04.01	4,800
議会副議長	1	27.04.01	4,000
議会議員	13	27.04.01	3,800

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,229,349	13.3	2,002,488	1,992,745	18.3
うち職員給	1,494,969	8.9	1,288,038	－	－
扶助費	4,543,724	27.1	1,419,798	1,411,897	13.0
公債費	1,740,034	10.4	1,740,034	1,740,034	16.0
内訳 元利償還金 元金	1,553,152	9.3	1,553,152	1,553,152	14.3
利子	186,286	1.1	186,286	186,286	1.7
一時借入金利子	596	0.0	596	596	0.0
（義務的経費計）	8,513,107	50.7	5,162,320	5,144,676	47.4
物件費	2,417,229	14.4	2,104,483	1,761,332	16.2
維持補修費	227,194	1.4	225,029	225,029	2.1
補助費等	2,325,102	13.9	2,109,675	1,374,727	12.7
うち一部事務組合負担金	846,541	5.0	842,213	491,230	4.5
繰出金	1,312,136	7.8	889,757	837,249	7.7
積立金	369,509	2.2	367,702	－	－
投資・出資金・貸付金	7,813	0.0	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,605,363	9.6	514,747		
うち人件費	42,204	0.3	42,204		
内訳 普通建設事業費	1,605,363	9.6	514,747		
うち補助	1,020,570	6.1	94,513		
うち単独	575,464	3.4	418,036		
災害復旧事業費	－	－	－		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,777,453	100.0	11,373,713		

経常経費充当一般財源等計 9,343,013 千円

経常収支比率 86.0 %（92.6 %）（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 11,797,974 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	178,843	1.1	－	178,793
総務費	1,956,893	11.7	24,056	1,717,201
民生費	6,982,447	41.6	131,646	3,185,171
衛生費	1,142,377	6.8	800	1,111,685
労働費	24,596	0.1	－	24,480
農林水産業費	54,328	0.3	10,721	42,803
商工費	184,257	1.1	14,671	157,673
土木費	2,258,705	13.5	1,108,347	1,171,866
消防費	633,915	3.8	86,418	545,194
教育費	1,621,058	9.7	228,704	1,498,813
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	1,740,034	10.4	－	1,740,034
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,777,453	100.0	1,605,363	11,373,713

繰出金 合計	1,915,627	国民健康保険会計の状況 実質収支	23,325
営下水道	461,323	再差引収支	-36,424
事病院	129,909	加入世帯数（世帯）	6,030
業上水道	12,259	被保険者数（人）	9,825
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	125
へ国民健康保険	363,677	国庫支出金	97
出のその他	948,459	保険給付費	327

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	6,452,860	6,044,175
基準財政需要額	7,906,883	7,494,087
標準税収入額等	8,251,273	7,792,470
標準財政規模	10,478,570	10,137,635
財政力指数	0.81	0.79
実質収支比率（％）	2.7	3.1
公債費負担比率（％）	14.7	15.3
判断基準 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	5.4	5.9
将来負担比率（％）	16.0	25.8
積立金現在高 財調	3,149,792	2,620,978
減債	529,300	529,171
特定目的	1,102,941	1,102,375
地方債現在高	19,301,169	19,601,047
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	6,512,094	6,026,556
保証・補償	－	－
その他	5,622,682	6,180,875
実質的なもの	64,045	65,211
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	650,690	458,180

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 96.6	98.8 95.9
市町村民税	98.4 95.6	98.5 94.8
純固定資産税	99.2 97.2	99.0 96.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。

３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。

６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	6,347 人
	２２年国調	6,147 人
	増減率	3.3 %
面積		14.64 km²
人口密度		434 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	6,286 人	6,260 人
27. 1. 1	6,295 人	6,264 人
増減率	-0.1 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	177	221
	5.7	7.4
第２次	1,168	1,075
	37.4	36.2
第３次	1,774	1,671
	56.9	56.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－１
17	3240		
石川県	川北町	地方交付税種地	2－3

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,355,698	31.5	1,355,698	61.3
地方譲与税	20,228	0.5	20,228	0.9
利子割交付金	1,677	0.0	1,677	0.1
配当割交付金	3,951	0.1	3,951	0.2
株式等譲渡所得割交付金	4,175	0.1	4,175	0.2
地方消費税交付金	126,988	2.9	126,988	5.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	4,803	0.1	4,803	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	5,752	0.1	5,752	0.3
地方交付税	833,064	19.3	685,760	31.0
内訳 普通交付税	685,760	15.9	685,760	31.0
特別交付税	147,304	3.4	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	2,356,336	54.7	2,209,032	99.9
交通安全対策特別交付金	747	0.0	747	0.0
分担金・負担金	22,046	0.5	-	-
使用料	191,995	4.5	-	-
手数料	1,921	0.0	-	-
国庫支出金	524,515	12.2	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	233,757	5.4	-	-
財産収入	4,462	0.1	-	-
寄附金	5,966	0.1	-	-
繰入金	160,000	3.7	-	-
繰越金	167,588	3.9	-	-
諸収入	30,355	0.7	1,140	0.1
地方債	609,300	14.1	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	202,500	4.7	-	-
歳入合計	4,308,988	100.0	2,210,919	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,355,698	100.0	173,946
法定普通税	1,355,698	100.0	173,946
市町村民税	384,531	28.4	13,562
内訳 個人均等割	11,092	0.8	-
所得割	295,208	21.8	-
法人均等割	27,717	2.0	4,620
法人税割	50,514	3.7	8,942
固定資産税	911,008	67.2	160,384
うち純固定資産税	910,657	67.2	160,384
軽自動車税	13,466	1.0	-
市町村たばこ税	46,693	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	1,355,698	100.0	173,946

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	4,308,988	3,874,207
歳出総額	4,160,790	3,706,619
歳入歳出差引	148,198	167,588
翌年度に繰越すべき財源	5,803	7,286
実質収支	142,395	160,302
単年度収支	-17,907	-89,752
積立金	1,712	82,255
繰上償還金	73,300	-
積立金取崩し額	160,000	-
実質単年度収支	-102,895	-7,497

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	77	206,591	2,683
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	4	9,360	2,340
教育公務員	-	-	-
臨時職員	-	-	-
合計	77	206,591	2,683
ラスパイレス指数			92.4

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	13.12.01	8,300
副市区町村長	1	13.12.01	6,500
教育長	1	13.12.01	5,900
議会議長	1	13.12.01	3,250
議会副議長	1	13.12.01	2,600
議会議員	8	13.12.01	2,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	657,371	15.8	592,276	584,124	24.2
うち職員給	397,221	9.5	335,544	-	-
扶助費	418,781	10.1	198,714	198,614	8.2
公債費	503,363	12.1	390,409	317,109	13.1
内訳 元利償還金 元金	453,520	10.9	342,010	268,710	11.1
利子	49,623	1.2	48,179	48,179	2.0
一時借入金利子	220	0.0	220	220	0.0
（義務的経費計）	1,579,515	38.0	1,181,399	1,099,847	45.6
物件費	504,354	12.1	417,120	287,849	11.9
維持補修費	37,762	0.9	25,021	23,220	1.0
補助費等	520,093	12.5	443,324	250,261	10.4
うち一部事務組合負担金	167,277	4.0	167,277	92,533	3.8
繰出金	416,441	10.0	391,046	194,771	8.1
積立金	2,242	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,100,383	26.4	330,655		
うち人件費	35,779	0.9	35,779		
内訳 普通建設事業費	1,100,383	26.4	330,655		
うち補助	788,241	18.9	91,321		
うち単独	279,645	6.7	231,537		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	4,160,790	100.0	2,788,565		

経常経費充当一般財源等計	
	1,855,948 千円
経常収支比率	
	76.9 % （ 83.9 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	2,936,763 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	73,208	1.8	-	73,208
総務費	485,213	11.7	70,227	454,213
民生費	979,734	23.5	16,787	603,871
衛生費	479,223	11.5	35,645	433,137
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	237,305	5.7	59,032	139,603
商工費	66,106	1.6	-	64,573
土木費	344,023	8.3	259,767	178,050
消防費	206,023	5.0	96,848	112,929
教育費	786,592	18.9	562,077	338,572
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	503,363	12.1	-	390,409
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,160,790	100.0	1,100,383	2,788,565

繰出金		会計	国民健康保険事業	
公営企業等会計への繰出の状況	合計	477,066	実質収支	13,140
	簡易水道	77,256	再差引収支	8,168
	下水道	72,597	加入世帯数（世帯）	618
	病院	60,625	被保険者数（人）	1,140
	介護サービス	27,118	被保険者1人当り 保険税（料）収入額	81
	国民健康保険	80,839	国庫支出金	82
	その他	158,631	保険給付費	303

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,021,468	983,231
基準財政需要額	1,707,228	1,604,536
標準税収入額等	1,313,349	1,275,211
標準財政規模	2,201,679	2,162,031
財政力指数	0.61	0.64
実質収支比率（％）	6.5	7.4
公債費負担比率（％）	13.3	11.6
判断比率 健全化 実質赤字比率（％）	-	-
連結実質赤字比率（％）	-	-
実質公債費比率（％）	8.6	9.8
将来負担比率（％）	-	-
積立金現在高 財調	1,717,083	1,875,371
減債	5,383	5,372
特定目的	427,790	427,271
地方債現在高	4,630,437	4,474,657
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	-	-
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	128,912	128,686

徴収率（％）	現年	滞納
合計	99.7	99.0
市町村民税	99.7	99.2
純固定資産税	99.7	98.8
合計	99.6	98.9
市町村民税	99.4	98.7
純固定資産税	99.7	98.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	36,968 人
	２２年国調	36,940 人
	増減率	0.1 %
面積		110.59 km²
人口密度		334 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	37,757 人	37,559 人
27. 1. 1	37,824 人	37,617 人
増減率	-0.2 %	-0.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	449	587
	2.4	3.2
第２次	5,350	5,659
	29.1	31.2
第３次	12,601	11,755
	68.5	64.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17	3614	地方交付税種地	2－4
石川県	津幡町		

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,965,540	28.7	3,792,036	46.6
地方譲与税	127,422	0.9	127,422	1.6
利子割交付金	10,015	0.1	10,015	0.1
配当割交付金	23,465	0.2	23,465	0.3
株式等譲渡所得割交付金	24,679	0.2	24,679	0.3
地方消費税交付金	660,379	4.8	660,379	8.1
ゴルフ場利用税交付金	18,712	0.1	18,712	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	30,509	0.2	30,509	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	24,460	0.2	24,460	0.3
地方交付税	3,685,042	26.7	3,410,382	41.9
内訳 普通交付税	3,410,382	24.7	3,410,382	41.9
特別交付税	274,660	2.0	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	8,570,223	62.0	8,122,059	99.8
交通安全対策特別交付金	4,054	0.0	4,054	0.0
分担金・負担金	90,452	0.7	－	－
使用料	277,167	2.0	706	0.0
手数料	19,849	0.1	－	－
国庫支出金	1,648,349	11.9	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	1,016,427	7.4	－	－
財産収入	142,892	1.0	2,331	0.0
寄附金	23,302	0.2	－	－
繰入金	380,617	2.8	－	－
繰越金	93,195	0.7	－	－
諸収入	188,787	1.4	10,332	0.1
地方債	1,359,661	9.8	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	550,761	4.0	－	－
歳入合計	13,814,975	100.0	8,139,482	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	3,792,036	95.6	－
法定普通税	3,792,036	95.6	－
市町村民税	2,011,715	50.7	－
内訳 個人均等割	68,153	1.7	－
所得割	1,725,703	43.5	－
法人均等割	76,309	1.9	－
法人税割	141,550	3.6	－
固定資産税	1,497,376	37.8	－
うち純固定資産税	1,496,329	37.7	－
軽自動車税	80,129	2.0	－
市町村たばこ税	202,816	5.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	173,504	4.4	－
法定目的税	173,504	4.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	173,504	4.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	3,965,540	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	13,814,975	13,667,871
歳出総額	13,623,885	13,474,676
歳入歳出差引	191,090	193,195
翌年度に繰越すべき財源	5,904	22,223
実質収支	185,186	170,972
単年度収支	14,214	-9,493
積立金	151,847	27,683
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	200,000	400,000
実質単年度収支	-33,939	-381,810

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	275	769,725	2,799
うち消防職員	45	123,075	2,735
うち技能労務員	26	58,214	2,239
教育公務員	3	8,604	2,868
臨時職員	－	－	－
合計	278	778,329	2,800
ラスパイレス指数			93.5

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.12.01	8,440
副市区町村長	1	27.12.01	6,840
教育長	1	27.12.01	6,280
議会議長	1	27.05.01	4,100
議会副議長	1	27.05.01	3,470
議会議員	14	27.05.01	3,280

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,160,340	15.9	1,946,347	1,859,494	21.4
うち職員給	1,394,350	10.2	1,194,738	－	－
扶助費	2,197,743	16.1	719,339	719,268	8.3
公債費	1,854,726	13.6	1,847,320	1,847,320	21.3
内訳 元利償還金 元金	1,656,471	12.2	1,649,065	1,649,065	19.0
利子	198,027	1.5	198,027	198,027	2.3
一時借入金利子	228	0.0	228	228	0.0
（義務的経費計）	6,212,809	45.6	4,513,006	4,426,082	50.9
物件費	1,936,591	14.2	1,553,789	1,089,251	12.5
維持補修費	131,445	1.0	112,083	98,567	1.1
補助費等	2,378,250	17.5	2,074,989	1,560,241	18.0
うち一部事務組合負担金	568,207	4.2	568,207	535,424	6.2
繰出金	983,002	7.2	797,682	725,462	8.3
積立金	377,165	2.8	162,016	－	－
投資・出資金・貸付金	25,358	0.2	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,579,265	11.6	273,064		
うち人件費	52,550	0.4	29,690		
内訳 普通建設事業費	1,578,203	11.6	272,002		
うち補助	1,121,986	8.2	64,486		
うち単独	440,060	3.2	206,239		
災害復旧事業費	1,062	0.0	1,062		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	13,623,885	100.0	9,486,629		

経常経費充当一般財源等計	
	7,899,603 千円
経常収支比率	
	90.9 %（97.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	9,677,719 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	159,596	1.2	－	159,596
総務費	1,889,398	13.9	129,756	1,359,440
民生費	3,945,402	29.0	800	1,991,847
衛生費	1,272,587	9.3	28,718	1,231,103
労働費	19,899	0.1	－	19,809
農林水産業費	649,143	4.8	126,126	352,597
商工費	196,736	1.4	4,806	157,549
土木費	1,639,252	12.0	747,333	942,237
消防費	490,467	3.6	100,794	400,632
教育費	1,505,617	11.1	439,870	1,023,437
災害復旧費	1,062	0.0	－	1,062
公債費	1,854,726	13.6	－	1,847,320
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	13,623,885	100.0	1,578,203	9,486,629

区分	決算額
繰出合計	2,026,367
営下水道	812,000
事病院	203,462
業上水道	27,903
等簡易水道	847
へ国民健康保険	215,724
出のその他	766,431

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	28,412
再差引収支	-9,531
加入世帯数（世帯）	4,213
被保険者数（人）	7,093
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	96
保険給付費	331

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	3,668,776	3,442,569
基準財政需要額	7,079,158	6,870,047
標準税収入額等	4,605,284	4,373,248
標準財政規模	8,566,427	8,392,074
財政力指数	0.50	0.48
実質収支比率（%）	2.2	2.0
公債費負担比率（%）	19.1	20.2
判断比率 健全化 実質赤字比率（%）	－	－
連結実質赤字比率（%）	－	－
実質公債費比率（%）	12.6	13.6
将来負担比率（%）	119.2	130.0
積立金現在高 財調	807,842	755,995
減債	16,158	31,868
特定目的	351,916	191,012
地方債現在高	16,362,272	16,659,082
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	454,183	469,419
保証・補償	－	－
その他	－	－
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	1,517,706	1,618,014

徴収率（%） 現年・計	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.9 95.5	98.7 94.7
市町村民税	99.0 96.2	98.8 95.4
純固定資産税	98.7 94.2	98.5 93.3

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	26,987 人
	２２年国調	26,927 人
	増減率	0.2 %
面積		20.33 km²
人口密度		1,327 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	26,950 人	26,749 人
27. 1. 1	26,963 人	26,787 人
増減率	-0.0 %	-0.1 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	155	148
	1.2	1.1
第２次	3,491	4,018
	27.1	29.5
第３次	9,255	9,321
	71.7	68.4

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
17 石川県	3657 内灘町	地方交付税種地	2－4

歳入の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,576,012	27.5	2,450,031	46.9
地方譲与税	73,172	0.8	73,172	1.4
利子割交付金	7,348	0.1	7,348	0.1
配当割交付金	17,239	0.2	17,239	0.3
株式等譲渡所得割交付金	18,152	0.2	18,152	0.3
地方消費税交付金	475,204	5.1	475,204	9.1
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	17,434	0.2	17,434	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	23,598	0.3	23,598	0.5
地方交付税	2,408,156	25.7	2,140,719	40.9
内訳 普通交付税	2,140,719	22.8	2,140,719	40.9
特別交付税	267,408	2.9	-	-
震災復興特別交付税	29	0.0	-	-
（一般財源計）	5,616,315	59.9	5,222,897	99.9
交通安全対策特別交付金	3,951	0.0	3,951	0.1
分担金・負担金	191,984	2.0	-	-
使用料	104,948	1.1	-	-
手数料	19,902	0.2	-	-
国庫支出金	1,363,457	14.5	-	-
国有提供交付金	-	-	-	-
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	753,870	8.0	-	-
財産収入	19,450	0.2	-	-
寄附金	2,337	0.0	-	-
繰入金	132,489	1.4	-	-
繰越金	78,201	0.8	-	-
諸収入	257,061	2.7	2,300	0.0
地方債	835,267	8.9	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	375,267	4.0	-	-
歳入合計	9,379,232	100.0	5,229,148	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,449,559	95.1	4,200
法定普通税	2,449,559	95.1	4,200
市町村民税	1,377,813	53.5	4,200
内訳 個人均等割	48,519	1.9	-
所得割	1,271,922	49.4	-
法人均等割	33,907	1.3	-
法人税割	23,465	0.9	4,200
固定資産税	890,892	34.6	-
うち純固定資産税	880,935	34.2	-
軽自動車税	51,442	2.0	-
市町村たばこ税	129,412	5.0	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	126,453	4.9	-
法定目的税	126,453	4.9	-
内訳 入湯税	472	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	125,981	4.9	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	2,576,012	100.0	4,200

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	9,379,232	10,361,519
歳出総額	9,239,481	10,223,943
歳入歳出差引	139,751	137,576
翌年度に繰越すべき財源	26,063	18,827
実質収支	113,688	118,749
単年度収支	-5,061	41,854
積立金	20,238	534
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	-	222,443
実質単年度収支	15,177	-180,055

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	171	479,142	2,802
うち消防職員	33	82,236	2,492
うち技能労務員	-	-	-
教育公務員	-	-	-
臨時職員	5	10,955	2,191
合計	176	490,097	2,785
ラスパイレス指数			93.0

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.01	8,130
副市区町村長	1	25.04.01	6,620
教育長	1	25.04.01	6,070
議会議長	1	28.04.01	4,200
議会副議長	1	28.04.01	3,680
議会議員	11	28.04.01	3,500

性質別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,389,762	15.0	1,335,420	1,322,627	23.6
うち職員給	926,909	10.0	885,098	-	-
扶助費	2,024,250	21.9	591,761	466,502	8.3
公債費	905,669	9.8	905,603	905,603	16.2
内訳 元利償還金 元金	792,175	8.6	792,109	792,109	14.1
利子	113,317	1.2	113,317	113,317	2.0
一時借入金利子	177	0.0	177	177	0.0
（義務的経費計）	4,319,681	46.8	2,832,784	2,694,732	48.1
物件費	1,447,853	15.7	1,111,471	865,441	15.4
維持補修費	82,726	0.9	69,227	69,227	1.2
補助費等	993,233	10.7	877,420	599,184	10.7
うち一部事務組合負担金	442,119	4.8	442,119	442,119	7.9
繰出金	1,158,710	12.5	1,009,534	826,886	14.8
積立金	158,317	1.7	157,307	-	-
投資・出資金・貸付金	800	0.0	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,078,161	11.7	138,791		
うち人件費	-	-	-		
内訳 普通建設事業費	1,078,161	11.7	138,791		
うち補助	701,151	7.6	21,202		
うち単独	352,010	3.8	117,089		
災害復旧事業費	-	-	-		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	9,239,481	100.0	6,196,534		

経常経費充当一般財源等計	5,055,470 千円
経常収支比率	90.2 %（96.7 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	6,336,285 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	124,029	1.3	-	123,715
総務費	1,028,212	11.1	87,842	804,290
民生費	3,393,810	36.7	22,586	1,643,065
衛生費	789,909	8.5	1,825	782,061
労働費	11,589	0.1	-	11,528
農林水産業費	126,669	1.4	47,858	51,666
商工費	106,997	1.2	297	103,713
土木費	1,157,043	12.5	566,439	632,345
消防費	343,866	3.7	91,021	252,552
教育費	1,243,074	13.5	260,293	877,382
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	905,669	9.8	-	905,603
諸支出金	8,614	0.1	-	8,614
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	9,239,481	100.0	1,078,161	6,196,534

区分	決算額	構成比
繰出金 公合計	1,162,581	
営下水道	368,834	
事その他	8,614	
業上水道	3,871	
等工業用水道	-	
へ国民健康保険	248,459	
出のその他	532,803	

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-200,464
再差引収支	-259,201
加入世帯数（世帯）	3,483
被保険者数（人）	5,891
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	105
国庫支出金	103
保険給付費	349

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	2,352,684	2,220,974
基準財政需要額	4,493,403	4,305,803
標準税収入額等	2,951,914	2,831,524
標準財政規模	5,467,900	5,337,328
財政力指数	0.52	0.51
実質収支比率（%）	2.1	2.2
公債費負担比率（%）	14.3	14.6
判断比率 実質赤字比率（%）	-	-
全連結実質赤字比率（%）	-	-
実質公債費比率（%）	8.8	9.5
将来負担比率（%）	43.4	45.2
積立金現在高 財調	603,868	524,255
減債	96	95
特定目的	915,046	909,314
地方債現在高	10,003,790	9,960,698
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	-	-
保証・補償	-	-
その他	621,386	624,871
実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	102,476	102,407

徴収率（%）		平成２７年度		平成２６年度	
現年・計	合計	98.7	95.1	98.7	94.9
	市町村民税	98.8	95.7	98.8	95.4
	純固定資産税	98.5	93.5	98.4	93.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	20,422 人
	２２年国調	22,216 人
	増減率	-8.1 %
面積		246.76 km²
人口密度		83 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	21,670 人	21,558 人
27. 1. 1	22,032 人	21,931 人
増減率	-1.6 %	-1.7 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,122	1,508
	10.6	12.4
第２次	3,517	4,308
	33.3	35.3
第３次	5,938	6,387
	56.1	52.3

都道府県名	団体名	市町村類型	V－1
17	3843	地方交付税種地	2－2
石川県	志賀町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	5,424,772	32.7	5,424,772	60.7
地方譲与税	162,993	1.0	162,993	1.8
利子割交付金	4,712	0.0	4,712	0.1
配当割交付金	10,968	0.1	10,968	0.1
株式等譲渡所得割交付金	11,470	0.1	11,470	0.1
地方消費税交付金	437,656	2.6	437,656	4.9
ゴルフ場利用税交付金	26,487	0.2	26,487	0.3
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	39,008	0.2	39,008	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	6,125	0.0	6,125	0.1
地方交付税	3,217,469	19.4	2,776,820	31.1
内訳 普通交付税	2,776,820	16.7	2,776,820	31.1
特別交付税	440,649	2.7	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	9,341,660	56.3	8,901,011	99.6
交通安全対策特別交付金	2,400	0.0	2,400	0.0
分担金・負担金	153,781	0.9	－	－
使用料	216,165	1.3	8,727	0.1
手数料	38,527	0.2	－	－
国庫支出金	1,977,514	11.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	1,038,365	6.3	－	－
財産収入	199,480	1.2	19,125	0.2
寄附金	2,118	0.0	－	－
繰入金	1,752,279	10.6	－	－
繰越金	166,165	1.0	－	－
諸収入	314,699	1.9	1,471	0.0
地方債	1,383,200	8.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	－	－	－	－
歳入合計	16,586,353	100.0	8,932,734	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	5,386,914	99.3	42,427
法定普通税	5,386,914	99.3	42,427
市町村民税	1,098,425	20.2	42,427
内訳 個人均等割	37,019	0.7	－
所得割	749,514	13.8	－
法人均等割	70,073	1.3	－
法人税割	241,819	4.5	42,427
固定資産税	4,061,058	74.9	－
うち純固定資産税	4,052,792	74.7	－
軽自動車税	53,009	1.0	－
市町村たばこ税	174,422	3.2	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	37,858	0.7	－
法定目的税	37,858	0.7	－
内訳 入湯税	37,858	0.7	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	5,424,772	100.0	42,427

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	16,586,353	14,777,226
歳出総額	16,471,775	14,611,061
歳入歳出差引	114,578	166,165
翌年度に繰越すべき財源	22,840	45,635
実質収支	91,738	120,530
単年度収支	-28,792	20,266
積立金	541,601	349,229
繰上償還金	234,294	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	747,103	369,495

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	242	713,174	2,947
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	27	73,332	2,716
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	242	713,174	2,947
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	8,400
副市区町村長	2	24.04.01	6,250
教育長	1	24.04.01	5,950
議会議長	1	23.06.01	2,840
議会副議長	1	23.06.01	2,440
議会議員	14	23.06.01	2,300

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,071,240	12.6	1,826,767	1,813,825	20.3
うち職員給	1,318,810	8.0	1,108,908	－	－
扶助費	1,188,417	7.2	430,416	427,686	4.8
公債費	2,023,131	12.3	1,984,108	1,749,814	19.6
内訳 元利償還金 元金	1,879,475	11.4	1,840,452	1,606,158	18.0
利子	143,656	0.9	143,656	143,656	1.6
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	5,282,788	32.1	4,241,291	3,991,325	44.7
物件費	1,995,121	12.1	1,369,552	1,097,663	12.3
維持補修費	139,569	0.8	103,248	103,248	1.2
補助費等	2,166,989	13.2	1,915,626	1,654,121	18.5
うち一部事務組合負担金	895,742	5.4	895,517	895,498	10.0
繰出金	1,580,738	9.6	1,409,156	1,176,997	13.2
積立金	1,382,143	8.4	758,918	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	3,924,427	23.8	595,008		
うち人件費	26,368	0.2	12,168		
内訳 普通建設事業費	3,914,804	23.8	593,226		
うち補助	1,807,843	11.0	28,871		
うち単独	2,073,443	12.6	557,747		
災害復旧事業費	9,623	0.1	1,782		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	16,471,775	100.0	10,392,799		

経常経費充当一般財源等計	8,023,354 千円
経常収支比率	89.8 %（89.8 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	10,507,377 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	131,605	0.8	－	131,605
総務費	2,886,714	17.5	223,356	2,015,472
民生費	3,545,779	21.5	403,032	2,017,793
衛生費	1,582,005	9.6	49,661	1,332,549
労働費	55,457	0.3	626	30,316
農林水産業費	753,500	4.6	72,558	498,607
商工費	382,743	2.3	64,804	335,204
土木費	1,186,816	7.2	623,790	648,045
消防費	777,258	4.7	347,132	445,720
教育費	3,132,289	19.0	2,124,990	946,743
災害復旧費	9,623	0.1	－	1,782
公債費	2,023,131	12.3	－	1,984,108
諸支出金	4,855	0.0	4,855	4,855
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	16,471,775	100.0	3,914,804	10,392,799

繰出金	公営事業等	2,063,284
	下水道	565,586
	病院	344,046
	上水道	138,500
	介護サービス	65,510
	国民健康保険	185,779
	その他	763,863

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	7,150
再差引収支	-49,101
加入世帯数（世帯）	3,365
被保険者数（人）	5,392
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	92
国庫支出金	91
保険給付費	368

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	4,455,875	4,505,156
基準財政需要額	6,424,309	6,081,774
標準税収入額等	5,751,380	5,856,759
標準財政規模	9,135,904	9,203,150
財政力指数	0.74	0.78
実質収支比率（％）	1.0	1.3
公債費負担比率（％）	18.9	19.2
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	12.7	13.9
将来負担比率（％）	2.2	－
積立金現在高 財調	3,266,857	2,725,256
減債	1,225,264	1,444,069
特定目的	4,573,124	5,265,791
地方債現在高	11,233,863	11,730,138
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	119,880	1,998,957
保証・補償	－	－
その他	631,317	227,718
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	－	－

徴収率（％）	平成２７年度		平成２６年度	
合計	99.4	96.5	99.4	96.8
市町村民税	99.2	96.5	99.1	96.1
純固定資産税	99.5	96.4	99.5	96.8

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	13,174 人
	２２年国調	14,277 人
	増減率	-7.7 %
面積		111.52 km²
人口密度		118 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	13,872 人	13,727 人
27. 1. 1	14,025 人	13,894 人
増減率	-1.1 %	-1.2 %

産業構造 区分	２２年国調	１７年国調
第１次	423	498
	6.4	6.7
第２次	2,411	2,796
	36.5	37.5
第３次	3,768	4,154
	57.1	55.8

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅲ－１
17	3860	地方交付税種地	2－2
石川県	宝達志水町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,549,480	18.3	1,549,480	29.6
地方譲与税	86,085	1.0	86,085	1.6
利子割交付金	3,080	0.0	3,080	0.1
配当割交付金	7,193	0.1	7,193	0.1
株式等譲渡所得割交付金	7,540	0.1	7,540	0.1
地方消費税交付金	261,731	3.1	261,731	5.0
ゴルフ場利用税交付金	28,335	0.3	28,335	0.5
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	20,698	0.2	20,698	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	3,685	0.0	3,685	0.1
地方交付税	3,784,980	44.6	3,256,990	62.2
内訳 普通交付税	3,256,990	38.4	3,256,990	62.2
特別交付税	527,990	6.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	5,752,807	67.8	5,224,817	99.8
交通安全対策特別交付金	1,769	0.0	1,769	0.0
分担金・負担金	79,740	0.9	－	－
使用料	148,716	1.8	3,742	0.1
手数料	19,668	0.2	－	－
国庫支出金	562,749	6.6	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	397,293	4.7	－	－
財産収入	49,918	0.6	6,759	0.1
寄附金	5,916	0.1	－	－
繰入金	453,232	5.3	－	－
繰越金	467,556	5.5	－	－
諸収入	98,720	1.2	295	0.0
地方債	448,432	5.3	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	305,232	3.6	－	－
歳入合計	8,486,516	100.0	5,237,382	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,548,081	99.9	28,835
法定普通税	1,548,081	99.9	28,835
市町村民税	715,481	46.2	28,835
内訳 個人均等割	23,932	1.5	－
所得割	493,697	31.9	－
法人均等割	36,975	2.4	－
法人税割	160,877	10.4	28,835
固定資産税	736,474	47.5	－
うち純固定資産税	736,411	47.5	－
軽自動車税	32,707	2.1	－
市町村たばこ税	63,419	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	1,399	0.1	－
法定目的税	1,399	0.1	－
内訳 入湯税	1,399	0.1	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,549,480	100.0	28,835

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,101,249	13.6	1,016,790	1,013,803	18.3
うち職員給	712,896	8.8	633,672	－	－
扶助費	886,678	11.0	426,246	416,867	7.5
公債費	1,593,569	19.7	1,372,025	1,164,329	21.0
内訳 元利償還金 元金	1,460,450	18.1	1,239,137	1,031,441	18.6
利子	133,119	1.6	132,888	132,888	2.4
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	3,581,496	44.4	2,815,061	2,594,999	46.8
物件費	1,038,013	12.9	753,379	566,271	10.2
維持補修費	61,193	0.8	53,595	45,181	0.8
補助費等	1,539,982	19.1	1,444,835	1,197,899	21.6
うち一部事務組合負担金	527,414	6.5	527,414	494,654	8.9
繰出金	607,743	7.5	509,086	481,921	8.7
積立金	635,684	7.9	630,000	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	604,960	7.5	221,759		
うち人件費	10,810	0.1	10,810		
内訳 普通建設事業費	594,085	7.4	216,262		
うち補助	267,612	3.3	37,594		
うち単独	316,434	3.9	172,991		
災害復旧事業費	10,875	0.1	5,497		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,069,071	100.0	6,427,715		

経常経費充当一般財源等計	
	4,886,271 千円
経常収支比率	
	88.2 % （ 93.3 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	6,845,160 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	101,931	1.3	－	101,931
総務費	1,537,112	19.0	40,987	1,385,842
民生費	1,929,056	23.9	5,145	1,219,782
衛生費	765,930	9.5	2,182	740,900
労働費	5,850	0.1	－	5,850
農林水産業費	292,852	3.6	15,940	198,891
商工費	157,852	2.0	21,380	140,250
土木費	693,752	8.6	275,295	562,517
消防費	261,508	3.2	11,051	250,534
教育費	718,784	8.9	222,105	443,696
災害復旧費	10,875	0.1	－	5,497
公債費	1,593,569	19.7	－	1,372,025
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,069,071	100.0	594,085	6,427,715

繰出金			
公営事業等への繰出金	合計	1,277,347	
	下水道	404,082	
	病院	215,668	
	上水道	49,854	
	工業用水道	－	
	国民健康保険	120,409	
	その他	487,334	

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		17,156
再差引収支		-16,779
加入世帯数（世帯）		1,893
被保険者数（人）		3,056
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	104
	国庫支出金	117
	保険給付費	432

都道府県支出状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	8,486,516	10,870,764
歳出総額	8,069,071	10,403,208
歳入歳出差引	417,445	467,556
翌年度に繰越すべき財源	39,083	7,566
実質収支	378,362	459,990
単年度収支	-81,628	222,034
積立金	264	330
繰上償還金	404,596	548,482
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	323,232	770,846

職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	138	411,378	2,981
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	9,216	2,304
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	138	411,378	2,981
ラスパイレス指数			89.0

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.04.01	6,080
副市区町村長	1	25.04.01	6,000
教育長	1	25.04.01	5,360
議会議長	1	27.01.01	3,370
議会副議長	1	27.01.01	2,850
議会議員	10	27.01.01	2,750

財政健全化比率

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,509,415	1,385,006
基準財政需要額	4,348,614	4,175,419
標準税収入額等	1,893,107	1,753,563
標準財政規模	5,455,329	5,392,782
財政力指数	0.34	0.34
実質収支比率（％）	6.9	8.5
公債費負担比率（％）	20.0	27.7
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	14.5	16.9
将来負担比率（％）	108.2	141.9
積立金現在高 財調	533,658	533,394
減債	360,176	34,499
特定目的	1,465,314	1,447,417
地方債現在高	11,430,198	12,442,216
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	727,419	381,016
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	146,310	296,310

徴収率（％）	平成２７年度	平成２６年度
合計	98.8 92.2	98.6 92.0
市町村民税	99.4 97.7	99.4 96.9
純固定資産税	98.2 86.8	97.7 87.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	17,571 人
	２２年国調	18,535 人
	増減率	-5.2 %
面積		89.45 km²
人口密度		196 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,717 人	18,535 人
27. 1. 1	18,965 人	18,788 人
増減率	-1.3 %	-1.3 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	436	653
	5.0	6.8
第２次	3,189	3,773
	36.5	39.1
第３次	5,119	5,218
	58.5	54.0

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
17 石川県	4076 中能登町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,674,286	15.0	1,674,286	24.3
地方譲与税	102,654	0.9	102,654	1.5
利子割交付金	3,832	0.0	3,832	0.1
配当割交付金	8,946	0.1	8,946	0.1
株式等譲渡所得割交付金	9,378	0.1	9,378	0.1
地方消費税交付金	333,780	3.0	333,780	4.8
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	24,653	0.2	24,653	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	7,376	0.1	7,376	0.1
地方交付税	5,263,063	47.0	4,683,035	68.0
内訳 普通交付税	4,683,035	41.8	4,683,035	68.0
特別交付税	580,028	5.2	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	7,427,968	66.3	6,847,940	99.5
交通安全対策特別交付金	2,271	0.0	2,271	0.0
分担金・負担金	39,973	0.4	2,540	0.0
使用料	295,280	2.6	1,329	0.0
手数料	38,104	0.3	210	0.0
国庫支出金	1,047,343	9.4	－	－
国有提供交付金				
（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	850,451	7.6	－	－
財産収入	16,372	0.1	2,597	0.0
寄附金	14,596	0.1	－	－
繰入金	71,320	0.6	－	－
繰越金	302,983	2.7	－	－
諸収入	149,630	1.3	25,377	0.4
地方債	940,902	8.4	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	370,802	3.3	－	－
歳入合計	11,197,193	100.0	6,882,264	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,674,286	100.0	16,048
法定普通税	1,674,286	100.0	16,048
市町村民税	751,337	44.9	16,048
内訳 個人均等割	31,102	1.9	－
所得割	623,767	37.3	－
法人均等割	44,101	2.6	7,503
法人税割	52,367	3.1	8,545
固定資産税	789,415	47.1	－
うち純固定資産税	789,391	47.1	－
軽自動車税	40,681	2.4	－
市町村たばこ税	92,853	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,674,286	100.0	16,048

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	○
旧産炭	×
山振	○
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支状況 歳入総額	11,197,193	12,671,333
歳出総額	11,015,039	12,351,350
歳入歳出差引	182,154	319,983
翌年度に繰越すべき財源	144,690	287,739
実質収支	37,464	32,244
単年度収支	5,220	2,617
積立金	585,508	5,170
繰上償還金	354,597	554,080
積立金取崩し額	－	318,180
実質単年度収支	945,325	243,687

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等 一般職員	214	574,162	2,683
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	10	22,410	2,241
教育公務員	－	－	－
臨時職員	－	－	－
合計	214	574,162	2,683
ラスパイレス指数			89.3

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	×
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	27.04.01	7,900
副市区町村長	1	27.04.01	6,200
教育長	1	27.04.01	5,600
議会議長	1	27.04.01	3,200
議会副議長	1	27.04.01	2,760
議会議員	12	27.04.01	2,550

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,435,436	13.0	1,222,418	1,210,015	16.7
うち職員給	953,857	8.7	748,556	－	－
扶助費	1,055,703	9.6	409,649	390,913	5.4
公債費	1,753,872	15.9	1,740,845	1,386,248	19.1
内訳 元利償還金 元金	1,610,167	14.6	1,598,152	1,243,555	17.1
利子	143,705	1.3	142,693	142,693	2.0
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	4,245,011	38.5	3,372,912	2,987,176	41.2
物件費	1,361,919	12.4	1,029,103	887,134	12.2
維持補修費	68,658	0.6	61,832	61,832	0.9
補助費等	1,204,519	10.9	980,047	726,860	10.0
うち一部事務組合負担金	2,295	0.0	2,295	2,198	0.0
繰出金	1,654,161	15.0	1,504,511	981,121	13.5
積立金	590,318	5.4	580,866	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,890,453	17.2	365,415		
うち人件費	－	－	－		
内訳 普通建設事業費	1,745,641	15.8	355,993		
うち補助	990,559	9.0	42,055		
うち単独	729,039	6.6	310,376		
災害復旧事業費	144,812	1.3	9,422		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	11,015,039	100.0	7,894,686		

経常経費充当一般財源等計	5,644,123 千円
経常収支比率	77.8 %（82.0 %）
	（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	8,076,840 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（Ａ）	構成比	（Ａ）のうち普通建設事業費	（Ａ）の充当一般財源等
議会費	116,674	1.1	－	116,674
総務費	1,702,690	15.5	52,888	1,475,392
民生費	2,638,444	24.0	31,279	1,592,483
衛生費	475,077	4.3	－	433,155
労働費	6,315	0.1	－	6,315
農林水産業費	589,452	5.4	133,972	319,441
商工費	209,415	1.9	22,304	136,387
土木費	1,854,704	16.8	926,437	993,533
消防費	304,381	2.8	55,896	266,656
教育費	1,219,203	11.1	522,865	804,383
災害復旧費	144,812	1.3	－	9,422
公債費	1,753,872	15.9	－	1,740,845
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	11,015,039	100.0	1,745,641	7,894,686

繰出金 合計	1,660,529	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	9,073
営業等への繰出の状況 下水道	838,601	再差引収支	-1,152
上水道	6,368	加入世帯数（世帯）	2,574
工業用水道	－	被保険者数（人）	4,276
交通	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	99
国民健康保険	170,088	国庫支出金	106
その他	645,472	保険給付費	349

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	1,654,416	1,571,976
基準財政需要額	5,484,696	5,064,323
標準税収入額等	2,056,773	1,982,207
標準財政規模	7,110,610	6,822,223
財政力指数	0.31	0.32
実質収支比率（％）	0.5	0.5
公債費負担比率（％）	21.6	23.6
判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
連結実質赤字比率（％）	－	－
実質公債費比率（％）	11.7	12.7
将来負担比率（％）	73.2	84.7
積立金現在高 財調	6,482,861	5,880,353
減債	10,675	10,673
特定目的	1,875,972	1,901,660
地方債現在高	15,699,389	16,368,654
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
保証・補償	－	－
その他	230,229	285,229
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	157,290	157,238

徴収率（％）	現年	過年
合計	99.0 91.9	98.6 90.5
市町村民税	99.4 96.9	99.2 96.0
純固定資産税	98.6 86.7	97.9 84.6

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口	２７年国調	8,786 人
	２２年国調	9,735 人
	増減率	-9.7 %
面積		183.21 km²
人口密度		48 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	8,988 人	8,919 人
27. 1. 1	9,181 人	9,108 人
増減率	-2.1 %	-2.1 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	519	682
	12.4	13.9
第２次	915	1,169
	21.8	23.9
第３次	2,754	3,046
	65.8	62.2

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
17 石川県	4611 穴水町	地方交付税種地	２－１

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	979,407	14.9	965,272	24.7
地方譲与税	70,215	1.1	70,215	1.8
利子割交付金	1,797	0.0	1,797	0.0
配当割交付金	4,179	0.1	4,179	0.1
株式等譲渡所得割交付金	4,366	0.1	4,366	0.1
地方消費税交付金	191,619	2.9	191,619	4.9
ゴルフ場利用税交付金	7,335	0.1	7,335	0.2
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	15,656	0.2	15,656	0.4
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	1,420	0.0	1,420	0.0
地方交付税	3,054,162	46.3	2,642,042	67.6
内訳 普通交付税	2,642,042	40.1	2,642,042	67.6
特別交付税	412,120	6.3	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	4,330,156	65.7	3,903,901	99.9
交通安全対策特別交付金	1,348	0.0	1,348	0.0
分担金・負担金	30,254	0.5	124	0.0
使用料	44,918	0.7	－	－
手数料	21,185	0.3	－	－
国庫支出金	588,873	8.9	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	347,918	5.3	－	－
財産収入	15,702	0.2	142	0.0
寄附金	47,248	0.7	－	－
繰入金	30,111	0.5	－	－
繰越金	73,920	1.1	－	－
諸収入	222,995	3.4	1,654	0.0
地方債	836,000	12.7	－	－
うち減収補塡債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	215,800	3.3	－	－
歳入合計	6,590,628	100.0	3,907,169	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	965,272	98.6	54,526
法定普通税	965,272	98.6	54,526
市町村民税	383,196	39.1	9,284
内訳 個人均等割	13,622	1.4	－
所得割	282,624	28.9	－
法人均等割	30,083	3.1	－
法人税割	56,867	5.8	9,284
固定資産税	496,492	50.7	45,242
うち純固定資産税	487,220	49.7	45,242
軽自動車税	20,118	2.1	－
市町村たばこ税	65,466	6.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	14,135	1.4	－
法定目的税	14,135	1.4	－
内訳 入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	14,135	1.4	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	979,407	100.0	54,526

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

支状況 区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
歳入総額	6,590,628	6,855,943
歳出総額	6,490,415	6,717,023
歳入歳出差引	100,213	138,920
翌年度に繰越すべき財源	8,959	32,238
実質収支	91,254	106,682
単年度収支	-15,428	26,876
積立金	428	40,289
繰上償還金	105,122	－
積立金取崩し額	－	－
実質単年度収支	90,122	67,165

一般職員等 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	98	280,378	2,861
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	4	10,364	2,591
教育公務員	－	－	－
臨時職員	5	6,825	1,365
合計	103	287,203	2,788
ラスパイレス指数			88.1

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	26.04.01	7,200
副市区町村長	1	26.04.01	5,900
教育長	1	26.04.01	5,200
議会議長	1	26.04.01	2,750
議会副議長	1	26.04.01	2,450
議会議員	10	26.04.01	2,250

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	891,839	13.7	885,483	848,328	20.6
うち職員給	505,815	7.8	505,715	－	－
扶助費	608,753	9.4	223,911	221,250	5.4
公債費	762,993	11.8	727,518	622,045	15.1
内訳 元利償還金 元金	700,334	10.8	664,859	559,737	13.6
利子	62,659	1.0	62,659	62,308	1.5
一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	2,263,585	34.9	1,836,912	1,691,623	41.0
物件費	674,047	10.4	507,601	401,577	9.7
維持補修費	47,512	0.7	27,586	27,586	0.7
補助費等	1,355,374	20.9	1,212,767	1,118,308	27.1
うち一部事務組合負担金	603,542	9.3	583,763	569,615	13.8
繰出金	642,362	9.9	438,227	438,116	10.6
積立金	468,496	7.2	420,000	－	－
投資・出資金・貸付金	20,676	0.3	14,446	10,610	0.3
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,018,363	15.7	202,498		
うち人件費	53,140	0.8	53,140		
内訳 普通建設事業費	1,016,901	15.7	201,106		
うち補助	461,477	7.1	49,580		
うち単独	497,354	7.7	142,064		
災害復旧事業費	1,462	0.0	1,392		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	6,490,415	100.0	4,660,037		

経常経費充当一般財源等計	3,687,820 千円
経常収支比率	89.4 %（94.4 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	4,757,514 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	76,193	1.2	－	76,193
総務費	1,335,572	20.6	50,854	1,134,717
民生費	1,427,327	22.0	－	804,369
衛生費	969,928	14.9	27,718	918,267
労働費	9,326	0.1	－	4,956
農林水産業費	284,781	4.4	108,531	137,465
商工費	171,745	2.6	35,244	134,823
土木費	543,828	8.4	446,799	127,076
消防費	547,183	8.4	332,925	280,739
教育費	360,077	5.5	14,830	312,522
災害復旧費	1,462	0.0	－	1,392
公債費	762,993	11.8	－	727,518
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	6,490,415	100.0	1,016,901	4,660,037

繰出金 合計	1,037,559	国民健康保険事業会計の状況 実質収支	2,428
営病院	342,000	再差引収支	-22,685
事下水道	182,706	加入世帯数（世帯）	1,407
業上水道	53,197	被保険者数（人）	2,153
等工業用水道	－	被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
へ国民健康保険	76,688	国庫支出金	147
出のその他	382,968	保険給付費	419

区分	平成２７年度(千円)	平成２６年度(千円)
基準財政収入額	928,386	872,594
基準財政需要額	3,570,428	3,474,660
標準税収入額等	1,166,376	1,102,995
標準財政規模	4,024,218	3,931,828
財政力指数	0.25	0.25
実質収支比率(%)	2.3	2.7
公債費負担比率(%)	15.3	13.8
判断比率 実質赤字比率(%)	－	－
連結実質赤字比率(%)	－	－
実質公債費比率(%)	8.9	10.9
将来負担比率(%)	94.0	99.1
積立金現在高 財調	1,050,968	985,540
減債	272,773	102,755
特定目的	1,144,353	876,414
地方債現在高	6,949,955	6,814,289
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	375,392	507,054
保証・補償	－	－
その他	132,000	34,100
実質的なもの	－	－
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	177,732	177,664

徴収率(%)	現年	過年
合計	97.9	90.0
市町村民税	99.4	97.2
純固定資産税	96.3	83.7

徴収率(%)	現年	過年
合計	97.4	88.9
市町村民税	99.2	96.3
純固定資産税	95.6	82.5

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）

平成２７年度 決算状況

人口		
	２７年国調	17,568 人
	２２年国調	19,565 人
	増減率	−10.2 %
面積		273.27 km²
人口密度		64 人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
28. 1. 1	18,750 人	18,558 人
27. 1. 1	19,247 人	19,056 人
増減率	−2.6 %	−2.6 %

産業構造

区分	２２年国調	１７年国調
第１次	1,609	1,975
	17.8	18.7
第２次	2,119	2,900
	23.5	27.4
第３次	5,290	5,691
	58.7	53.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅳ－１
17	4637	地方交付税種地	２－１
石川県	能登町		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,639,964	10.7	1,589,567	17.1
地方譲与税	154,287	1.0	154,287	1.7
利子割交付金	3,565	0.0	3,565	0.0
配当割交付金	8,303	0.1	8,303	0.1
株式等譲渡所得割交付金	8,688	0.1	8,688	0.1
地方消費税交付金	373,573	2.4	373,573	4.0
ゴルフ場利用税交付金	−	−	−	−
特別地方消費税交付金	−	−	−	−
自動車取得税交付金	36,560	0.2	36,560	0.4
軽油引取税交付金	−	−	−	−
地方特例交付金	2,651	0.0	2,651	0.0
地方交付税	7,992,151	52.2	7,125,934	76.5
内訳 普通交付税	7,125,934	46.6	7,125,934	76.5
特別交付税	866,217	5.7	−	−
震災復興特別交付税	−	−	−	−
（一般財源計）	10,219,742	66.8	9,303,128	99.8
交通安全対策特別交付金	2,766	0.0	2,766	0.0
分担金・負担金	84,238	0.6	−	−
使用料	348,789	2.3	1,410	0.0
手数料	45,735	0.3	−	−
国庫支出金	1,171,015	7.7	−	−
国有提供交付金	−	−	−	−
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	696,914	4.6	−	−
財産収入	31,503	0.2	11,712	0.1
寄附金	181,256	1.2	−	−
繰入金	16,411	0.1	−	−
繰越金	111,821	0.7	−	−
諸収入	78,111	0.5	372	0.0
地方債	2,314,500	15.1	−	−
うち減収補塡債（特例分）	−	−	−	−
うち臨時財政対策債	475,100	3.1	−	−
歳入合計	15,302,801	100.0	9,319,388	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,574,731	96.0	111,886
法定普通税	1,574,731	96.0	111,886
市町村民税	694,541	42.4	16,942
内訳 個人均等割	29,189	1.8	−
所得割	574,408	35.0	−
法人均等割	47,050	2.9	8,236
法人税割	43,894	2.7	8,706
固定資産税	705,981	43.0	94,944
うち純固定資産税	700,929	42.7	94,944
軽自動車税	44,385	2.7	−
市町村たばこ税	129,824	7.9	−
鉱産税	−	−	−
特別土地保有税	−	−	−
法定外普通税	−	−	−
目的税	65,233	4.0	−
法定目的税	65,233	4.0	−
内訳 入湯税	14,836	0.9	−
事業所税	−	−	−
都市計画税	50,397	3.1	−
水利地益税等	−	−	−
法定外目的税	−	−	−
旧法による税	−	−	−
合計	1,639,964	100.0	111,886

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	○
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	○
財政健全化等指数表選定	×
財源超過	×

財政状況

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
収支 歳入総額	15,302,801	15,232,250
歳出総額	14,880,354	14,920,429
歳入歳出差引	422,447	311,821
翌年度に繰越すべき財源	73,130	44,878
実質収支	349,317	266,943
単年度収支	82,374	46,225
積立金	195,362	194,310
繰上償還金	559,768	768,632
積立金取崩し額	−	−
実質単年度収支	837,504	1,009,167

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員 一般職員	232	685,792	2,956
うち消防職員	−	−	−
うち技能労務員	24	59,040	2,460
教育公務員	1	*	*
臨時職員	−	−	−
合計	233	687,678	2,951
ラスパイレス指数			92.9

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	25.04.10	8,200
副市区町村長	1	28.04.01	6,200
教育長	1	28.04.01	5,500
議会議長	1	28.04.01	3,100
議会副議長	1	28.04.01	2,800
議会議員	12	28.04.01	2,600

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,008,378	13.5	1,852,392	1,624,925	16.6
うち職員給	1,195,756	8.0	1,067,382	−	−
扶助費	1,085,547	7.3	429,073	429,061	4.4
公債費	2,847,841	19.1	2,787,336	2,227,568	22.7
内訳 元利償還金 元金	2,667,605	17.9	2,607,732	2,047,964	20.9
利子	180,178	1.2	179,546	179,546	1.8
一時借入金利子	58	0.0	58	58	0.0
（義務的経費計）	5,941,766	39.9	5,068,801	4,281,554	43.7
物件費	1,630,770	11.0	1,278,340	1,112,976	11.4
維持補修費	191,272	1.3	168,487	168,487	1.7
補助費等	2,096,353	14.1	1,818,482	1,584,666	16.2
うち一部事務組合負担金	964,252	6.5	920,450	901,108	9.2
繰出金	1,800,116	12.1	1,618,159	1,338,374	13.7
積立金	627,295	4.2	530,819	−	−
投資・出資金・貸付金	24,780	0.2	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−		
投資的経費	2,568,002	17.3	248,526		
うち人件費	38,176	0.3	3,695		
内訳 普通建設事業費	2,567,843	17.3	248,367		
うち補助	1,141,558	7.7	25,534		
うち単独	1,373,916	9.2	219,327		
災害復旧事業費	159	0.0	159		
失業対策事業費	−	−	−		
歳出合計	14,880,354	100.0	10,731,614		

経常経費充当一般財源等計	
	8,486,057 千円
経常収支比率	
	86.6 %（91.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）	
歳入一般財源等	
	11,154,061 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	97,715	0.7	−	97,713
総務費	2,344,134	15.8	64,273	1,946,416
民生費	2,693,227	18.1	14,642	1,750,819
衛生費	1,589,545	10.7	84,835	1,429,334
労働費	45,145	0.3	−	44,145
農林水産業費	814,705	5.5	218,833	434,133
商工費	581,356	3.9	187,501	402,802
土木費	1,720,269	11.6	1,141,969	574,927
消防費	831,176	5.6	279,689	517,690
教育費	1,315,082	8.8	576,101	746,140
災害復旧費	159	0.0	−	159
公債費	2,847,841	19.1	−	2,787,336
諸支出金	−	−	−	−
前年度繰上充用金	−	−	−	−
歳出合計	14,880,354	100.0	2,567,843	10,731,614

繰出金		
公営事業等への繰出金	合計	2,238,085
	下水道	510,748
	病院	381,780
	観光施設	129,569
	簡易水道	111,776
	国民健康保険	225,571
	その他	878,641

国民健康保険会計の状況		
実質収支		18,414
再差引収支		−36,060
加入世帯数（世帯）		3,235
被保険者数（人）		5,117
被保険者1人当り	保険税（料）収入額	96
	国庫支出金	118
	保険給付費	377

区分	平成２７年度（千円）	平成２６年度（千円）
基準財政収入額	1,622,128	1,513,172
基準財政需要額	7,945,941	7,756,247
標準税収入額等	2,014,338	1,889,797
標準財政規模	9,615,436	9,716,251
財政力指数	0.20	0.20
実質収支比率（％）	3.6	2.7
公債費負担比率（％）	25.0	28.5
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	−	−
連結実質赤字比率（％）	−	−
実質公債費比率（％）	10.3	12.2
将来負担比率（％）	64.3	77.5
積立金現在高 財調	2,829,117	2,433,755
減債	665,023	663,905
特定目的	2,838,257	2,423,853
地方債現在高	18,831,770	19,184,875
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	−	−
保証・補償	−	−
その他	158,061	11,705
実質的なもの	−	−
収益事業収入	−	−
土地開発基金現在高	100,000	100,000
徴収率（％） 現年・計 合計	98.5　93.7	98.4　94.0
市町村民税	98.8　96.2	98.7　96.2
純固定資産税	97.9　90.3	97.9　91.1

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
４．住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(−)としている。）